

経営理念

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する



和歌山工場に完成した
ガス製造プラント

目次

- 01 … 連結経営指標
- 02 … 会長から皆様へ
- 08 … 事業概要
- 10 … 産業
- 14 … ケミカル
- 18 … 医療
- 22 … エネルギー
- 24 … 生活
- 25 … ロジスティクス・エコロッカ
- 26 … 研究・開発
- 29 … 財務セクション
- 53 … 企業データ

見直しに関する注意事項(事業などのリスク)

このアニュアルレポートに記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した情報であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見直しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

リスクとなる可能性のある主なものは次のとおりです。

- ・大口顧客の重点市場である東アジアの需要動向の大きな変化
- ・LPG、灯油のCP価格、原油高騰などによる価格転嫁の進捗状況
- ・原油高騰による軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの輸送原価の増大
- ・冷凍食品事業における原材料価格の高騰
- ・薬価改定による医療用ガス、医療サービスの売上低下や利益圧迫
- ・生産過程や製品の欠陥、事故などの発生によるリスク
- ・M&Aなど事業投資が計画から乖離することにより発生するリスク
- ・事業の拡大やコスト削減などで競合会社への対応が遅れた場合のリスク
- ・環境規制の強化が図られた場合の対応コストの増大
- ・自然災害によるリスク など

このアニュアルレポートに記載されている決算情報は、2006年3月期およびそれ以前の決算期のもですが、その他の情報に関しては、このアニュアルレポートの編集が終了した2006年8月31日時点で記載しています。

連結経営指標(5期比較) エア・ウォーター株式会社 決算日3月31日

	百万円					千米ドル (注記1)	増加(減少)
	2006	2005	2004	2003	2002	2006/2005	
売上高	¥376,306	¥317,966	¥265,207	¥236,621	¥226,700	\$3,203,422	18.3%
売上原価	284,517	235,303	187,594	166,169	157,742	2,422,040	20.9
販売費及び一般管理費	71,376	64,528	61,602	57,156	54,863	607,610	10.6
営業利益	20,413	18,135	16,011	13,296	14,095	173,772	12.6
当期純利益	9,648	7,803	5,606	4,553	5,326	82,132	23.6
総資産額	306,366	273,464	239,873	232,629	222,360	2,608,036	12.0
純資産額	90,894	76,784	69,721	64,991	62,783	773,764	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,511	21,876	26,330	18,030	24,113	200,145	7.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,903)	(21,607)	(18,105)	(14,791)	(15,587)	(186,456)	(1.4)
財務活動によるキャッシュ・フロー	656	(1,118)	(10,012)	(5,992)	(15,057)	5,584	
現金及び現金同等物の期末残高	12,876	10,357	10,284	11,895	14,366	109,611	24.3

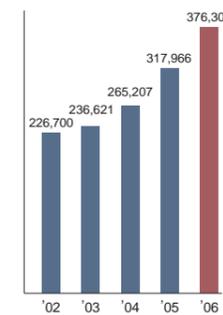
円 米ドル

1株当たり情報

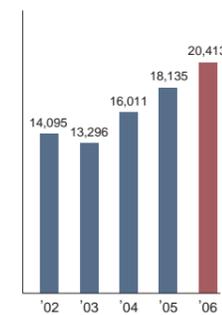
	円					米ドル	
1株当たり当期純利益	¥61.93	¥50.73	¥36.52	¥29.62	¥35.11	\$0.53	22.1%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.17	48.05	33.62	27.24	28.87	0.46	12.7
1株当たり配当額	17.00	14.00	10.00	10.00	10.00	0.14	21.4
1株当たり純資産額	559.94	506.52	459.85	428.60	413.94	4.77	10.5

注記：1.米ドルへの換算額は、主として読者の便宜を図るために記載しており、2006年3月31日現在の為替相場1ドル=117.47円で換算しております。
2.2002年4月1日から「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(2002年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(2002年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

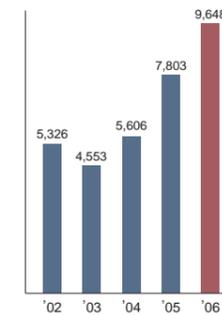
売上高(百万円)



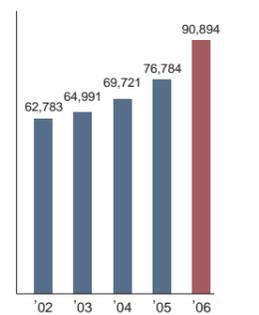
営業利益(百万円)



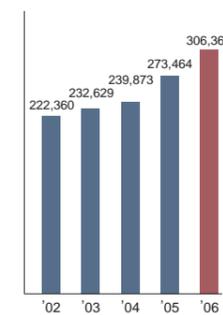
当期純利益(百万円)



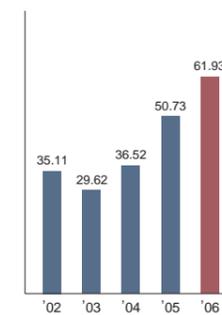
株主資本(百万円)



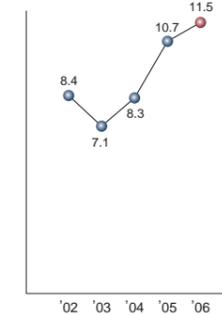
総資産(百万円)



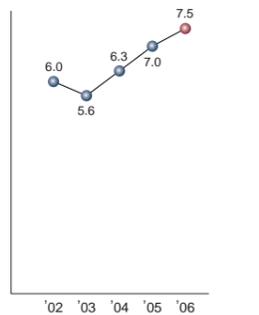
1株当たり当期純利益(円)



株主資本利益率(ROE)(%)



総資産利益率(ROA)(%)





会長から皆様へ

もっとも存在感のある企業を目指して…。
エア・ウォーターは、高い志を持ち
さらなる成長と業容の拡充に邁進いたします。

エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長・CEO

青木 弘



エア・ウォーターは、2004年度から中期経営計画「ターゲット3600」をスタートさせました。これは、2006年度を最終年度として、売上高3,600億円を達成するとともに、「産業ガス業界でもっとも存在感のある企業」としての飛躍を期すものです。

2年目にあたる当期におきましては、積極経営に努めた結果、売上高において最終目標額を上回るなど大きな成果をあげることができました。

当期における経済・事業環境と当社業況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動が活況を呈し、企業収益の大幅な改善をもたらすとともに活発な設備投資を誘発させました。このような環境のもと、エア・ウォーターにおいては、「ターゲット3600」の達成に向け積極的な事業展開に邁進いたしました。

産業関連分野では、鉄鋼をはじめとする広範な製造業の活発な生産活動を受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移いたしました。また、設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。さらに当社独自の最新技術を結集した深冷空気分離プラントによって、オンサイト事業の多様化と地域製造拠点の新設を進め、事業拡大を図るとともに物流の効率化を推進いたしました。

医療関連事業は、病院向け総合医療サービス事業の拡大と在宅医療サービスの強化に注力し、医療用ガス

の新規受注が拡大するなどトータルホスピタル事業としてのシナジー効果が顕在化いたしました。

エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組むなど基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

ケミカル関連事業は、タイトな需給環境ならびに原油高の影響による製品市況の好転を受け、基礎化学品が引き続き好調に推移いたしました。また、電子材料、医薬薬中間体など戦略的なファインケミカル商材の開発・製造に注力し、事業基盤を強化いたしました。

経営成績は過去最高を更新

こうした結果、当期の経営成績は、連結売上高3,763億6百万円（対前年比118.3%）、経常利益は218億71百万円（同121.3%）、当期純利益は96億47百万円（同123.6%）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。売上高では「ターゲット3600」で目標とする3,600億円を、最終年度を待たずに達成することができました。

また、1株当たり純利益は61.93円、ROEは11.5%、ROAは7.5%となりました。

「ターゲット3600」の基本戦略

当期の順調な経営成績は、産業関連事業が牽引したともいえますが、それにも増して大きかったのは「ターゲット3600」において取り組んできた戦略展開の成

果であると考えております。

この「ターゲット3600」は、計画策定時の2003年に、「2,600億円程度であった売上高を3年間で約1,000億円増加させ3,600億円を目指す」とともに、「150億円程度であった経常利益を230億円に高める」という意欲的な計画として策定いたしました。

そして、この計画実現のために、三つの基本戦略である「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を定めました。

さらに、私は、この中期経営計画の策定に先立ち、新しい経営理念を発表しました。すなわち、「**創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する**」という理念です。この新しい経営理念は、今回の中期経営計画の基本精神であるとともに、エア・ウォーターが今後、産業ガス業界のリーダーとして、さらに21世紀にふさわしい新しい企業へと脱皮していくために必要な「心構え」でもあります。

「業容の拡大」を目指す取り組み

基本戦略のうち「業容の拡大」は、「ターゲット3600」の根幹をなす重要な戦略で、その実現のための具体的な施策として、「M&Aの積極的展開」「ソリューションサービスの深耕」「技術による新分野の開拓・需要の創造」を掲げました。これを重要な推進力として、3年間で売上高を840億円増大させるものであります。

■M&Aの積極的展開

「M&Aの積極的な展開」については、ケミカル関連事業がその成果の象徴ともいえるものです。エア・ウォーターでは、従来から鉄鋼・化学との力強い連携のもと、種々のパートナーズビジネスを展開してまいりましたが、この信頼関係が当該事業のM&A、アライアンスを生み、わずか数年で第二のコア事業に成長させるとともに、今後のエア・ウォーターを牽引する事業のひとつになりつつあります。

それをより確実なものとするため、2005年3月1日、カネボウ株式会社よりベルパール事業を譲り受け、エア・ウォーター・ベルパール株式会社を設立しました。また、2005年9月29日、田辺製薬株式会社グループであるサンケミカル株式会社を子会社化し、ファインケミカル分野の強化拡大を図りました。さらに2006年2月1日にはタテホ化学工業株式会社を完全子会社化し、同年4月1日には、エア・ウォーター・ケミカル株式会社、エア・ウォーター・ベルパールを吸収合併しました。これにより、2006年4月に、ケミカル事業は一元化され、大幅な組織改革を完了いたしました。また、2006年3月1日には、新日鐵化学株式会社とエア・ウォーターは、BTX事業（ベンゼン・トルエン・キシレンの製造・販売）を共同で展開するため、株式会社NAアロマティックスを設立し、4月1日より営業を開始いたしました。

この組織改変は、無機化学・有機化学両面の連携強化、複合によるシナジー効果を追求するもので、技術

による新分野「ハイブリッドケミカル」の創出を目指すものです。

産業関連分野では、北陸地域での新たな生産拠点を設けるため、2006年4月18日、地元産業ガスメーカーである宇野酸素株式会社とのアライアンスにより、三國液酸株式会社三國工場を竣工させました。

また、2005年12月13日には、地域のガスディーラーである株式会社孝安産業（大阪府）を、2006年2月20日にはガスメーカーである松山酸素株式会社（愛媛県）を、それぞれ子会社化し、地域密着事業の拡充を図りました。

医療分野では、今後、急速に変化する事業環境において、さらに迅速かつ柔軟な意思決定が可能な経営体制を構築するため、2005年8月4日、川重防災株式会社を連結子会社化し、2006年8月1日には社名をエア・ウォーター防災株式会社と変更しました。エア・ウォーター防災は、医療用ガスの供給設備・配管、消火活動・人命救助などに用いられる呼吸器・消火装置などに独自の技術とノウハウを有しており、連結子会社化により経営資源のより有効な相互活用が可能となりました。また、2005年11月30日には、循環器、人工透析関連機器に実績を持つ西村器械株式会社（京都府）を子会社化し、事業領域ならびに販路の拡大につなげました。

こうしたM&Aの積極展開の結果、3年間で売上高を288億円増大する計画に対して9社のM&Aを実施し、売上高は、計画を大幅に上回る見込みとなりました。



■ソリューションサービスの深耕

「ソリューションサービスの深耕」につきましては、特に、鉄鋼、化学メーカーに対する積極的な取り組みと医療部門でのSPD事業に注力いたしました。

鉄鋼メーカーでは、住友金属工業株式会社をはじめ、株式会社神戸製鋼所、新日本製鐵株式会社など各社のアウトソーシング事業を積極的に受注し、業容の拡大につなげました。

住友金属工業からはすでに高炉向けオンサイトガスのアウトソーシングを受けていましたが、当期、コークス炉ガスの精製にも事業が拡大いたしました。

神戸製鋼所とは、産業ガスの販売会社「神鋼エア・ウォーター・ガス株式会社」を設立し、ガスの外販事業を引き受け、新日本製鐵とは、新日鐵化学との合弁によって産業ガスの販売会社である「新日化エア・ウォーター株式会社」を設立するなど、関係をいっそう強化することができました。

■技術による新分野の開拓・需要の創出

「技術による新分野の開拓・需要の創出」については、まず、空気分離技術では、「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント株式会社」の省エネタイプの大型プラント1号機として、2006年3月、和歌山工場に12号プラントを設置し、稼働を開始いたしました。

酸素ガス・窒素ガス発生装置「V3」は、鉄鋼やガラスメーカー向けのオンサイトプラントとして稼働しています。

さらに、小型の液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」は、小型ながら大型機に負けない性能を有する画期的なプラントとして誕生しました。従来は大型プラントから長距離輸送するしかなかった地域に、周辺の需要規模に見合った小型の液製造プラントの設置が可能となったため、プラントの空白地域の需要の取り込みと安定供給を図ることができるようになりました。また、輸送距離の短縮による物流費の削減、炭酸ガス排出量の低減にも貢献できます。これまでに新潟、熊本、福井で稼働し、今後は四国地区他にも設置する計画です。

新開発の水素ガス発生装置についても、鉄鋼向けオンサイト設備として1号機が稼働いたしました。この装置の特長は、天然ガスを水素に改質する方法として熱中和方式を世界で初めて実用化した点にあり、コンパクト化と高効率な反応を達成いたしました。

その他半導体関連では、温室効果ガスの排出削減に有効なPFRC回収装置の開発が成功し、連結子会社であ

また、化学メーカーでは、三井化学株式会社大阪工場へのオンサイト供給会社「泉北酸素株式会社」を引き受け、完全子会社化いたしました。

SPD事業につきましては、近年、医療費抑制策を受けてすべての病院が経営の効率化に注力しており、医療行為以外の業務はできるだけアウトソーシングし、効率化しようとする動きが活発になってきています。エア・ウォーターは、これを重要な事業機会と捉えSPD事業の拡大に積極的に取り組んできました。その結果、売上高は100億円に近づくなど大きな成果をあげています。

この「ソリューションサービスの深耕」では、3年間で売上高を413億円増大する計画でしたが、鉄鋼、化学分野でのソリューションサービスの実現、SPD事業の拡大によって、実績見込みは、計画を大きく上回り、M&Aと並んで当社成長の大きな原動力となっています。



る大同エアプロダクツ・エレクトロニクス（DAP）の有力な商品になっています。

「営業利益率の向上」に向けた取り組み

エア・ウォーターは、「ターゲット3600」において、「営業利益率の向上」を掲げ、最終年度には7%の達成を目指しております。その具体的な取り組みとしてトータルコストリダクションを打ち出し、3年間で8%、110億円を削減する目標を立てております。

その目標達成のため、特に重視しているのがコストに占める割合が高い物流コスト、調達コストの削減です。主力製品であるガスは価格に占める輸送コストの割合が、他の産業製品に比べ高いという特性があります。エア・ウォーターでは、「地域で製造して地域に供給する」製販一貫地域供給体制を事業の根幹に据えておりますが、原油高騰などからなおいっそう不断の削減努力が必要と考えております。そのため、地域供給拠点を拡充を凶る一方、積載効率・環境性能の高いタンクローリーを順次導入するよう努めております。

また、物流・調達事業部が中心となって、全社総コストの点検とさらなる削減手法の開発に取り組み、集中・集約購買、海外調達、電子取引などをいっそう拡大させております。

その結果、前期に引き続き計画を上回るコスト削減効果を発揮し、収益向上に寄与することができました。

当期配当について

エア・ウォーターは、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付け、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、連結純利益の30%を配当性向の目標に掲げ、株主の皆様への利益還元に努めることとしております。

当期の年間配当金は、前期に比べ3円増配し、17円とさせていただきます。

次期見通しと将来への布石について

エア・ウォーターは、中期経営計画「ターゲット3600」の達成に向けその最終年度を迎えます。

すでに売上高は最終目標額を当期において達成しておりますが、弛むことなく、2007年度から始まる次期中期経営計画を意識し、将来に向けてのエア・ウォーターの経営基盤を磐石にするための一年としたいと考えております。

企業活動には、従来の殻を破る新たな挑戦の時、「啐啄の機」があります。エア・ウォーターにとりましては、今まさにその時期、と考えております。産業関連事業、ケミカル関連事業を牽引役に「横議横行」を重ね、知恵と技術のシナジー効果で目標を達成するとともに、もっとも存在感のある企業像の確立を目指したいと考えております。

エア・ウォーターでは、すでに将来を見据えた取り組みもスタートさせております。コア事業のさらなる強

化のために行ったケミカル事業の組織再編もそのひとつです。また、開発に注力してきた熱中和方式の水素製造装置を完成させ、すでに商業運転を開始いたしました。水素は環境エネルギーの切り札と目されるものですが、エア・ウォーターはこれにより、新たな事業部をスタートさせることとなりました。

さらには、技術立社として事業分野を超えた技術のコラボレーションによる新規事業の創出を目指し、長野県松本市に総合開発研究所を開設すべく準備を進めております。

また、バス事業に関し、2006年5月17日、松下電工株式会社と共同推進することに基本合意しました。松下電工にエア・ウォーター・エモト株式会社、エア・ウォーター化成株式会社の事業運営を委ね、エア・ウォーターが住設事業で培ってきた伝統、技術、ノウハウを円滑に承継することといたします。

人材育成、コンプライアンス、CSR、そして高い倫理観と公の心を目指して

企業経営にあたっては、将来を担う人材育成も極めて重要です。エア・ウォーターでは今まで以上に経営資源を投入し、「人を育てる組織」「事業が育つ組織」を創りあげたいと考えております。

また、「順法」すなわち「コンプライアンス」を推進する場合、法律の条文解釈による狭義の順法のみを捉えるのではなく、立法の精神とともに「公の心」を尊重す

る価値観による真の「コンプライアンス」を目指す必要があると思います。こうした組織を通じて経営トップからすべての社員に至るまで、たとえば「必要なメンテナンスや安全に対する投資」について決して忘れず、怠らず、そして絶対に事故は起こさず、顧客・社会に迷惑をかけないという決意です。

エア・ウォーターは、CSRの精神に則り、保安・安全、コンプライアンスに従った公平・公正な業務を推進し、社会に誇れる会社、株主・顧客・社員から信頼される会社を築き、「産業ガス業界でもっとも存在感のある会社」として認めいただけるよう日々進化させたいと考えております。

株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様には、よりいっそうのご支援を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

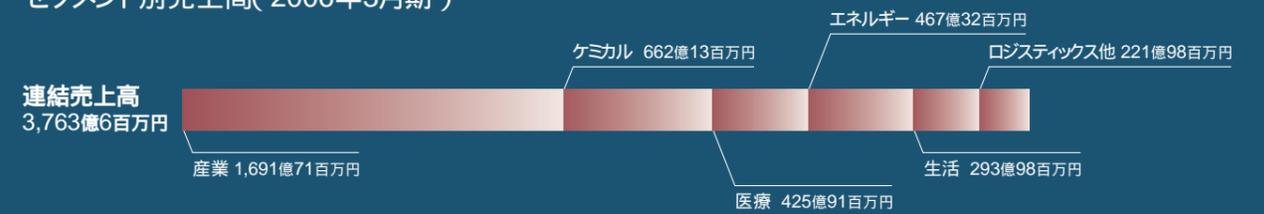
エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長・CEO

青木 弘

技術とサービスの融合がシナジー効果を生み、業容拡大を加速させます。

エア・ウォーターは、ガスとケミカルふたつの技術とそれをベースにしたサービスを事業の根幹とし、顧客のニーズ対応を最優先に独自の事業フィールドを追求する企業です。コア事業である産業・ケミカル・医療の力強い連携のもと、高度な技術とサービスとの一体化によるシナジー効果を発揮。エネルギー、生活、ロジスティックスなどのアプリケーション事業を牽引します。そして、中期経営計画「ターゲット3600」の達成に向けた推進力となり、ネクストステージを開きます。

セグメント別売上高(2006年3月期)



ケミカル

ケミカル関連事業は、独自の事業フィールドの構築を目指すキーストラテジーです。無機と有機、両面の事業基盤が確立し、すでに第二のコア事業として成長していますが、エア・ウォーターでは、これを出発点として今年度、組織再編を行うとともにM&Aを強化。「ハイブリッド ケミカル」をコンセプトに事業の拡充を目指しています。



エネルギー

エア・ウォーターは、LPGの草創期から北海道を中心にLPG事業を展開してきましたが、1999年からは規制緩和第1号となる導管による天然ガスの大口供給事業も開始。こうしたガスエネルギーのハンドリング技術と産業ガスの極低温技術を生かして、需要が拡大するLNGを輸送するLNGタンクコンテナやLNGの販売などにも注力しています。



産業

産業関連事業は企業運営の要です。鉄鋼・化学・造船・電機・エレクトロニクスなどの基幹産業を大口需要家として、当期も力強い成長を遂げました。製造業の活況を背景に需給環境はタイトな状況が続くなか、エア・ウォーターは、積極的な設備投資とオンサイト事業の強化を図り、需要家の生産力増強に応えました。また、M&Aも着実に事業拡大と利益に貢献しています。



生活

生活関連事業の核になるのは食品事業です。エア・ウォーター独自の冷凍食品事業とハム・デリカ事業で構成し、ホテル・レストランなど料理のプロからも高い評価を受けています。当期は、水産・畜産原材料が高騰し収益が圧迫されるなど厳しい環境が続きました。また、住設事業は今年度、松下電工との提携が実現し、新たな一歩を踏み出しました。



医療

エア・ウォーターの医療関連事業コンセプトは「トータルホスピタル事業の推進」です。医療を支える多様なサポート業務に応えるもので、経営・医療現場のニーズを反映させたソリューションサービスが戦略施策です。当期は、特にSPD(病院物品物流管理)事業が拡大し、エア・ウォーター防災との連携による「手術室まるごと提案」の取り組みも始まりました。



ロジスティックス・エコロッカ

ロジスティックス事業は、原油高騰の影響を強く受けましたが、コスト増大に伴う輸送料は正に努めるとともに、これまでの事業展開で培ってきたノウハウと信頼をベースに、サードパーティ・ロジスティックスなど新たな取り組みを積極的に推進し、取り扱い高を拡大しています。また、エコロッカ事業も、環境時代のエクステリア建材として販路を広げています。

鉄鋼オンサイト、地域供給拠点など、ガス供給力の増強を図りました。

期間を通して堅調に推移し力強さを取り戻した産業界。特に、鉄鋼・化学・造船・自動車・電機・エレクトロニクスなどの基幹分野は、輸出・内需とも活況を呈しました。その結果、産業ガスの需給はタイトとなり、エア・ウォーターでは、主力の鉄鋼オンサイトの供給力増強、地域供給拠点の新設などの設備投資を積極的に推進し、需要拡大に的確に応えました。



事業の基本方針

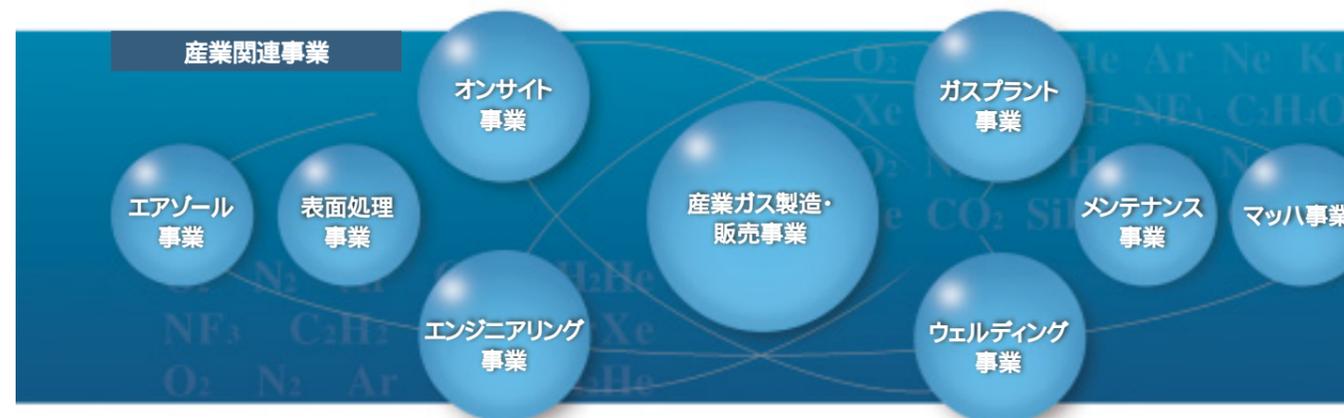
エア・ウォーターは、「産業ガスは、産業ユーザーの生産活動のライフラインを支えるプロセスワーカーであり、企業活動に不可欠な存在」との認識から、需要家の皆様が必要とされるガスを、常に安定してお届けすることを事業の基本にしています。

その具体策のひとつとして重視しているのが、「地域で製造して、地域に供給する」独自の製販一貫地域供給体制です。これは、輸送コスト・環境負荷を押さえつつ迅速・確実・安定的にお届けする最良のシステムであり、地場産業や地域振興にも貢献するものと自負しています。こうした特色を生かすため、独自技術である小型ガス製造装置を活用し、地域供給拠点の拡充を積極的に進めています。

また、エア・ウォーターは、基幹産業を顧客として事業基盤を形成し、とりわけ鉄鋼・化学などの事業分野と強固な関係を構築しています。新日本製鐵株式会社、住友金属工業株式会社、株式会社神戸製鋼所、三井化学株式会社などとの間では、オンサイトでのガス供給事業や多様なパートナーズビジネスを行っています。

こうして培われた技術とサービスを背景に、電機・エレクトロニクスなどの成長分野に積極的にネットワークを広げ、新たなビジネスモデルの構築と事業の拡充を図っています。また、需要家との信頼関係は、M&Aやアライアンスの推進にも寄与しています。

和歌山工場プラント制御室



住友金属工業の高操業に応え、和歌山工場・小倉工場に空気分離装置を増設

住友金属工業和歌山製鉄所では、高操業による酸素需要の増大から、オンサイト設備である和歌山工場の供給力強化が不可欠となりました。そこでエア・ウォーターは、昨年度から大型深冷空気分離装置の新設を計画し、鋭意設計・施工を進めた結果、2006年3月に竣工させることができました。

このプラントは、エア・ウォーターと神鋼エア・ウォーター・クライオプラント株式会社の空気分離技術を

結集した最新鋭の空気分離装置です。エネルギーコストを最大限に抑制しつつ高効率でガスを分離精製する能力を持ち、低コスト、メンテナンスフリーをも実現しました。特に環境性能に優れ、新プラント導入によって和歌山工場のCO₂排出量は、年間約4万トン削減することが可能となり、NEDOの「エネルギー使用合理化事業者支援事業」となりました。

和歌山工場では、新プラント完成により1基をバックアップ専用プラントとした製造能力65,000 Nm³/hの4プラント体制を整えることができました。また、酸素・窒素・アルゴンのほか、ネオン・キセノンなどの希少ガスも精製し外販にもつなげています。

小倉工場では、株式会社住友金属小倉のガス需給が極めてタイトになっていたことから、独自技術である高効率酸素ガス・窒素ガス発生装置V3を2005年5月に完成させました。これにより、供給力が大幅に改善され、安定操業がより確実になりました。併せて、省エネによるエネルギーコストの削減と温室効果ガスの排出を低減させることができました。

和歌山工場空気分離装置(12号プラント)



小倉工場V3

地域の躍進に貢献する熊本工場・三国液酸

エア・ウォーターが、「21世紀前半の中核設備」と位置付けているのがVSUです。液化酸素・液化窒素を同時に精製する小型高性能の深冷空気分離装置で、地域需要に合わせた生産能力が設定できる装置です。エア・ウォーターでは、2003年にその第1号を新潟工場に設置し、新潟・東北部地域の需要を開拓し安定供給に貢献してきました。

2006年2月には、熊本県宇土市に新日化エア・ウォーター株式会社熊本工場を稼働させました。熊本県は、電機・自動車関連などのほか、近年では半導体関連企業の進出も活発で「シリコンアイランド九州」を代表する一大集積地となっています。こうした地域需要に応えるとともに南九州一円の市場開拓も可能となりました。

また、北陸地方では、宇野酸素株式会社（福井県）と共同で三国液酸株式会社を設立。VSUの建設を進めてきましたが、2006年4月、三国工場が竣工し稼働を開始しました。その結果、福井県内を中心に地域需要を開拓するとともに、富山・滋賀方面の空気分離装置ユーザーに対するバックアップ体制も強化されました。

2006年2月には、M&Aにより松山酸素株式会社（愛媛県）を子会社化しました。これにより、空白地帯だった四国にも供給拠点を確保し、VSUの新設を計画しています。また、2005年12月には、有力ガスディーラーである株式会社孝安産業（大阪府）を子会社化し、東大阪地区の産業ガス・医療用ガス・溶接ガス分野の販売力を強化しました。

導入が活発化する小型空気分離装置

産業界の旺盛な設備投資が続くなか、当期もエア・ウォーターの高効率小型深冷空気分離装置が、エレクトロニクス・鉄鋼・ガラス・化学など多くの企業に引き続き採用されました。

窒素ガス製造のV1、酸素ガスのV2、酸素ガス・窒素ガス併産型のV3と、いずれもエア・ウォーターが独自に開発しビジネスモデルともなった装置です。これらは需要家のオンサイトで高品質・高純度のガスを必要量製造し、安心・安定して供給するコンパクトなプラントです。膨張タービンを使わず液化窒素（酸素）を冷媒とするシステムの開発により、エネルギーコストを大幅に削減し、メンテナンスフリーを実現したものです。1980年代の市場投入から今日まで、この独自技術は進化を続け、より高性能・高効率な製品として熟成され、ハイテク産業のシステム構成に不可欠なものとなっています。



熊本工場VSU



三国液酸VSU



V3

エレクトロニクス関連事業 DAPはナノテク時代の先端ニーズに応えます。

グループ会社の大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社（DAP）は、ガスメジャーであるエア・プロダクツアンドケミカルズ社（アメリカ）との合弁会社で、エレクトロニクス分野に的を絞ったソリューションを提供しています。

DAPの主力商品は、半導体製造プロセスを支える高純度・高機能な特殊ガスです。ナノテクノロジーの飛躍的な発展につれ、半導体デバイスは高性能・高密度化しています。こうした技術革新に応えるには極めて純度の高いガスが要求されますが、DAPでは、こうしたニーズに的確に応える技術を常に更新し、オンサイト窒素ガスや特殊プロセスガス、化成品分野でトップ

シェアを有しています。

近年特に注力しているのは、京都議定書の発効により本格化したPFC（温暖化効果が強いフッ素化合物）回収対策、モバイルIT機器の小型化・長時間連続使用に不可欠な低誘電率材料・トリメチルシラン、LED（発光ダイオード）やLD（レーザーダイオード）などの光デバイスに欠かせない有機金属材料、CIS太陽電池用セレン化水素などです。エア・プロダクツ社をはじめとした海外有力メーカーとの連携のもと、メーカーポジションを確保しつつ販路を広げています。



ウェルディング事業 自動車・造船・建設機械などの活況に伴い、堅調に業容を拡大しました。

溶接・切断をはじめとする熱加工分野は、ガスの用途開発先として歴史的に重要な分野です。エア・ウォーターは、住友金属工業との共同開発による溶接用アルゴンガス「エルナックス」を、鹿島、和歌山、小倉の大型空気分離プラントで安定製造し、全国への供給体制を整え、国内最大の販売量を維持・拡大しています。

また、自社開発製品の切断ガス発生装置「アクアガスジェネレーター（AGG）」を市場投入し、切



断品質・エネルギー向上で高い評価を得ています。そのほか、溶接ロボット、レーザ加工装置、プラズマ切断装置などの機器類、溶接材料、工具、消耗品などの資材をラインアップし、溶接関連業界を主体に広範囲、かつ効果的なソリューションサービスを展開しています。ソリューションサービスを通じ、産業ガス事業、プラント事業との連携でシナジー効果も発揮しています。

その他事業 多様なソリューションサービスを展開しています。

【エンジニアリング事業】



ガスの製造・ハンドリング技術を要素技術として、ガスプロセス全般にわたるエンジニアリングを展開しています。特に、高純度ガス精製機器、高純度ガス配管、極低温機器、高真空機器、排ガス処理装置などに高度な技術を誇り、着実な市場拡大を図っています。

【メンテナンス事業】

高圧ガス取扱技術、高圧電力取扱技術、排ガス・廃水処理技術などを生かした設備機器類のメンテナンス事業を、人口顧客などを対象に展開しています。こうしたソリューションサービスも信頼関係を高め、シナジー効果を生む起点となります。

【表面処理事業】

金属や高分子フィルムの表面を改質し、優れた機能を付加するのが表面処理です。エア・ウォーターでは、NV

窒化プロセスと大気圧プラズマという二つの独自の表面処理技術を持ち、その装置の製造・販売だけでなく、受託処理のソリューションサービスも展開しています。

【エアゾール事業】

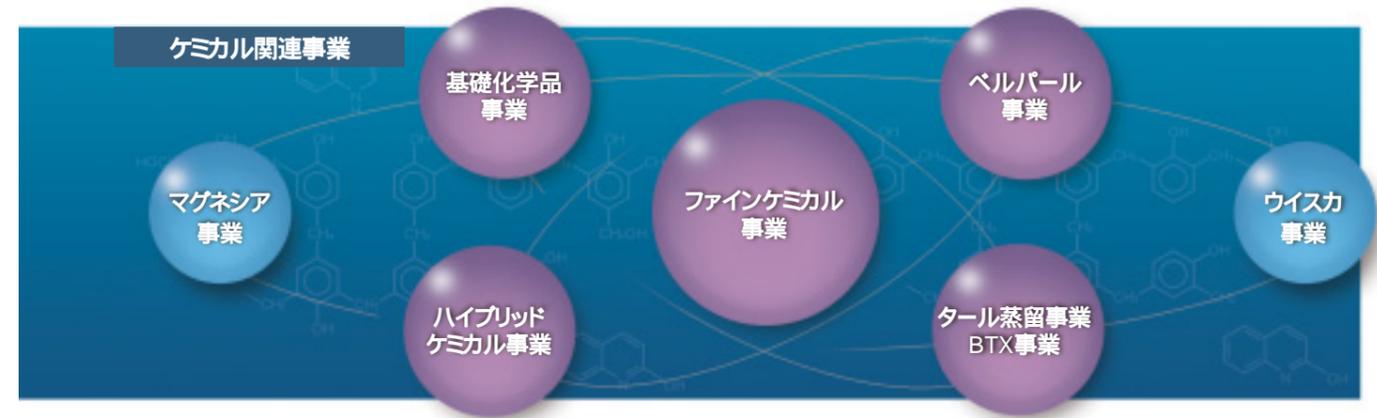
独自処方やガス技術を生かし、除菌・防虫スプレー、パソコンなどのクリーナー、防錆剤、潤滑剤、酸素缶、消臭剤、化粧品、塗料など多くのエアゾール商品を製造するほか、OEM供給も行っています。特に近年は環境配慮型の製品に力を入れ、産業用から家庭用まで幅広く普及しています。

【マッハ事業】

ゴム成型品であるOリングなどのシール材は、自動車用部品や家電製品をはじめさまざまな機器・装置に使われる重要部品です。グループ会社であるエア・ウォーター・マッハ株式会社は、半導体・液晶製造装置用の高性能Oリング、フッ素ゴム製超高性能Oリングなどに独自の技術を持ち、過酷な条件下で遺憾なく性能を発揮し、その販路を広げています。

次代を担う第2のコア事業、「ハイブリッドケミカル」がコンセプトです。

エア・ウォーターは従来から保有する無機化学分野と有機成分分野の融合を図り、独自の事業フィールドを目指します。その要となるケミカル事業のコンセプトは「ハイブリッドケミカル」。戦略的組織再編により本格的な取り組みがスタートしました。



事業の基本方針

エア・ウォーターは、創業以来、ガスの生産・管理・周辺事業の開発などを通じて、多くの化学・物理領域の知見と技術を蓄積してきました。これをバックグラウンドとして、無機・有機の傑出した技術をM&A・アライアンスによって拡充してきました。これらを基盤に、“もっとも存在感のある企業”構築の一翼を担うのがケミカル事業です。

事業コンセプトである「ハイブリッドケミカル」は、タテホ化学工業株式会社を持つ無機結晶制御技術とエア・ウォーター・ケミカル、エア・ウォーター・ベルパールが持つ有機合成技術を高次元で融合させ、より積極的に先端分野の開発を目指すものです。特に無限の可能性を秘めたファインケミカルや新素材分野に注力し、リーディングカンパニーのポジションを追求します。

併せて、ガステクノロジーとケミカルテクノロジーのコラボレーションから生まれる新しいビジネスモデルの構築を目指します。

鹿島工場ケミカルプラント



飛躍的發展を目指し、ケミカル事業の組織を統合・再編

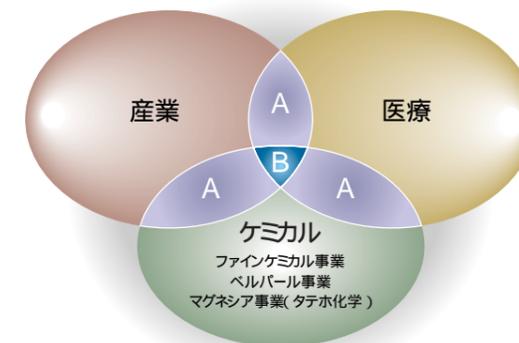
エア・ウォーターのケミカル事業は、これまで独立した事業体による二社体制で推進してきましたが、持続的な成長力を強化し企業価値のさらなる向上を図るため大規模な組織再編を行いました。

2006年2月、エア・ウォーターは、株式交換によりタテホ化学工業を完全子会社化し、2006年4月には、エア・ウォーター・ケミカル、エア・ウォーター・ベルパールを吸収合併しました。

この結果、エア・ウォーターの戦略のもと、中長期的な視点に立った事業経営、最適投資、幅広く迅速な研究開発が可能となりました。また、各社が保有する独自技術のコラボレーションや事業部を越えた協業、人的交流などがより活発となり、ポテンシャルを引き出すとともにシナジ

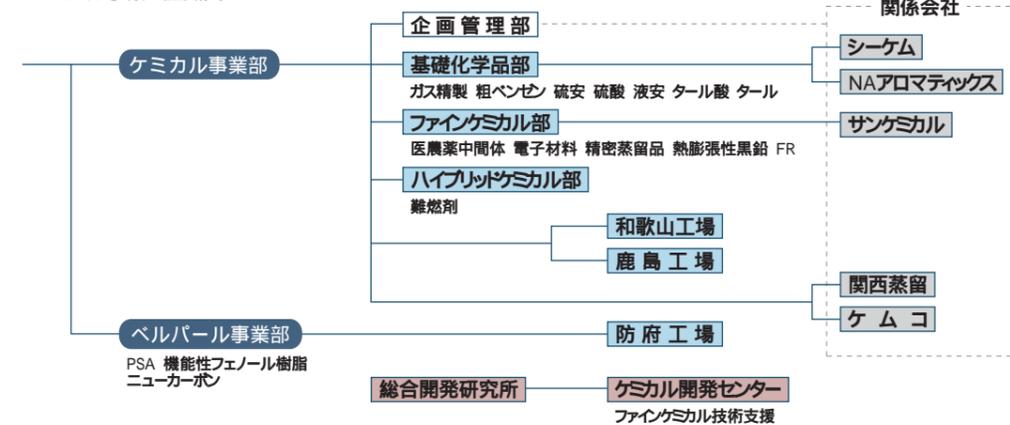
ー効果を生み出しています。

「ハイブリッドケミカル」を事業コンセプトとして取り組む新たな戦略は、無限の広がりのなか日々革新が続く先端分野の大きな可能性です。エア・ウォーターのケミカル事業部門は、それぞれの分野において優位性の高い技術を有しています。マグネシア関連技術やベルパール技術を基盤とする機能性材料開発力、タールケミカル技術を基盤とする医薬品中間体などのファインケミカル製品開発力を統合することによって、次世代を担うハイブリッドケミカルを創出し、成長を続けるエレクトロニクス・自動車・医薬品業界などにその成果を投入していきます。



- A コア事業における技術資源の統合による研究開発力の強化
- B 複合事業経営によるシナジー効果の発揮

ケミカル事業 組織図



有機合成技術で開くファインケミカルのパイオニア

旧エア・ウォーター・ケミカルの技術を引き継ぐのが、総合開発研究所ケミカル開発センターです。この技術は、鉄鋼業に強みを持つエア・ウォーターならではのものです。石炭からコークスを製造する際に出るコークス炉ガスの精製、コールタールの蒸留、その有効成分をさまざまな分野に活用するものです。

基礎化学品は、コークス炉ガス精製から粗ベンゼン、硫安、硫酸などを分離精製し、ファインケミカルでは、医農薬中間体、電子部品材料の素材などを製造しています。なかでも、ケミカル事業部の核となるのがファインケミカル事業です。

タールには多環芳香族化合物（ナフタリン・メチルナフタリンほか）やヘテロ環化合物（キノリン酸・インドール類ほか）など、他からは得にくい物質で、独自の特性を持っています。その特性には未来を開く大きな可能性が秘められており、それを引き出し新たな機能製品につなげるのがファインケミカル事業です。特に期待されているのが、医農薬中間体、電子材料です。エア・ウォーターは、日々イノベーションが続くこれら先端分野で時代のニーズに応え、社会への貢献を

目指しています。なお、2005年8月には、鹿島工場にGMP（Good Manufacturing Practice）プラントを建設し、製品の高付加価値化を進めました。

基礎化学品の粗ベンゼンはBTX事業（ベンゼン・トルエン・キシレン）の原料となり、硫安は農薬として広く利用されています。

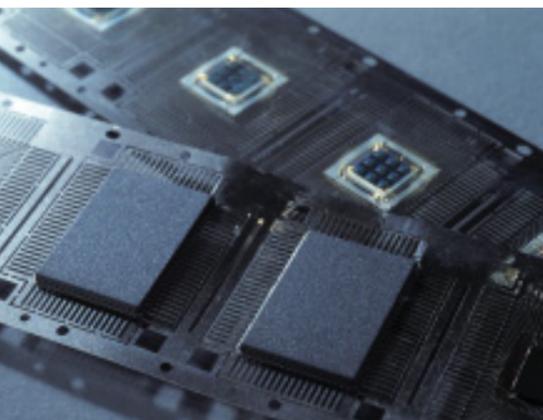
M&A、アライアンスで事業力を強化

ケミカル事業の強化のため、当期も積極的なM&A、アライアンスを行いました。

2005年9月、田辺製薬株式会社グループであるサンケミカル株式会社を、株主4社間の株式譲渡により子会社化しました。両社の技術のシナジー効果によって、より高品質・広範囲の医薬中間体、電子材料の開発を目指します。

2006年3月には、新日鐵化学と共同でBTX事業を展開するため、株式会社NAアロマティックスを設立しました。今後はNAアロマティックスとの3社協業によるシナジー効果で、BTX製品の生産・販売力強化と国内外における競争力強化を図ります。

■ケミカル事業の主要製品



電子材料

医農薬中間体



機能性材料

顔料

鹿島工場GMPプラント



機能性フェノール樹脂技術で新素材開発を目指すベルパール事業

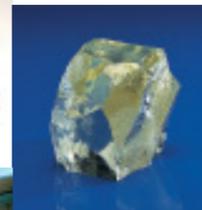
ベルパールは、独創的な製法で開発したフェノール樹脂で従来の製品とはまったく異なる特性を有しており、国内外で、物質特許が成立しています。ベルパール事業部は、この機能性フェノール樹脂「ベルパール®」、機能性ニューカーボン「ベルファイン®」、PSA式窒素ガス発生装置「ベルスイング®」の三つの製品分野で構成しています。

ベルパールは、高耐熱性・高強度・耐薬品性などの特性のほかホルムアルデヒドを含有しない環境に優しい特性も持っています。これらの特性を利用して、鉄溶融炉などの耐熱素材、自動車部品、電子部品、ノンホルムアルデヒド接着剤などに広く利用されているほか、次世代燃料として注目される燃料電池の部材としても注目されています。

ベルファインは、高性能電極材として広く利用され、ハイブリッド車の電極材としての開発も進めています。また、ベルファインは、窒素と酸素の分離材としてPSA式窒素ガス発生装置ベルスイングにも使用しています。このPSAは、エレクトロニクスや金属加工など広範囲に導入されており、中小型分野では世界でトップシェアを誇ります。

エア・ウォーターは、この独自技術を基盤として、機能性フェノール樹脂とその焼成技術を活用し、新素材の開発を目指しています。また、タテホ化学工業が開発・製造したノンハロゲン難燃剤の販路拡大を目指すとともに関連技術とのコラボレーションでシナジー効果を追及します。

ベルパール・ニューカーボン



マグネシア単結晶「ミラクリスタ®」



防府工場ベルパールプラント

オンリーワン技術で世界をリードするタテホ化学

完全子会社化したタテホ化学工業は、海水からマグネシアを分離精製する技術を中心に事業展開するオンリーワン、ナンバーワン企業です。化成品事業・電融品事業・単結晶事業・セラミック事業・ウイスカ事業・難燃剤事業の6部門で構成し、それぞれの製品が世界をリードしています。

なかでも高い市場性を誇る製品は、電磁鋼板用マグネシア、電熱用マグネシア、マグネシア単結晶です。電磁鋼板用マグネシアは、世界のトップシェアを誇り、世界最高水準の電磁特性が得られます。電熱用マグネシアは、その原料を産出する中国遼寧省大連に新工場を設置し、従来からのEU市場だけでなく、需要が拡大している中国国内にも販売を広げています。マグネシア単結晶も独自の技術で、プラズマディスプレイ（PDP）、IT関連の薄膜形成基板などに利用され、市場をリードしています。

また、電融マグネシア、電融ジルコニアなどを原料とするセラミックは、優れた電気絶縁性・耐熱性・熱伝導性を活用して、産業分野の素材や部材として広く利用されています。

これら固有の製品群と先鋭的な技術を有するタテホ化学工業の完全子会社化を出発点として、エア・ウォーターは、無機・有機のシナジー効果によるハイブリッドケミカルの開発に邁進します。

タテホ化学工業 事業内容

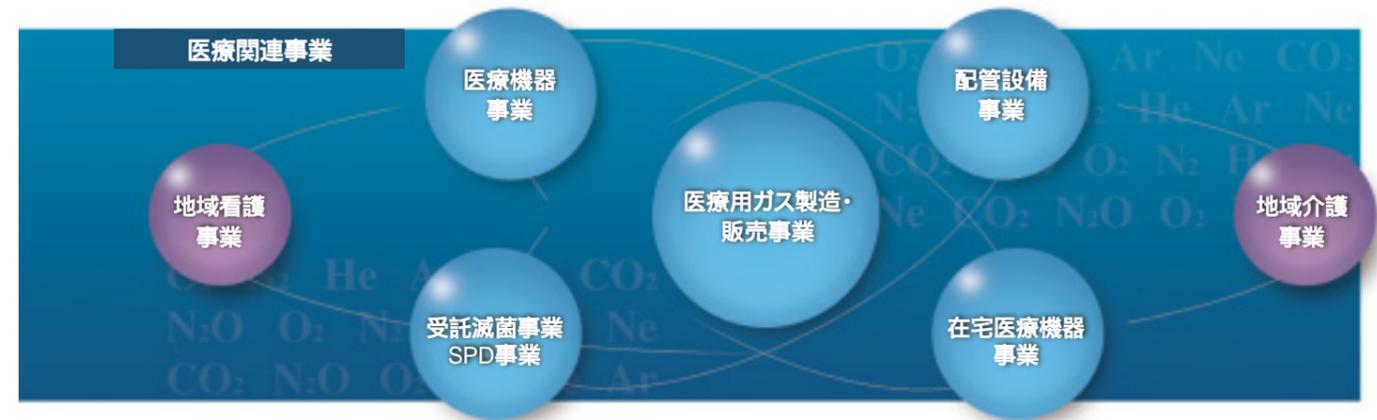


軽焼酸化マグネシウム 水酸化マグネシウム「マグスター®」

ハードとソフト一体連携のもと“いのちをまもる”取り組みを支えます。

エア・ウォーターは、医療用ガス分野においてトップシェアを持つだけでなく、各種医療機器・医療設備の製造・販売、医療行為をサポートする多様なソリューションサービス事業、さらには地域医療・地域介護に至るまで、独自の総合的な医療関連事業を展開しています。長年にわたるこうした医療現場・病院経営を支える取り組みは、医療にかかわる人々の強い信頼と新たな期待を生み、ビジネスに好循環をもたらしています。

2006年6月の組織改正により、医療関連事業は医療事業部とSPD事業部に分割されました。明確な事業部制により、企業価値向上のため相互補完のなか各々の事業を推進し、発展させていくことになりました。



事業の基本方針

医療用ガスは“くすり”としての特質を持っています。酸素・人工空気・麻酔ガスは、いのちの支えに欠かせない存在です。エア・ウォーターが取り扱う医療機器類もまた同じです。いのちに関わるものだからこそ常に最高品質、より迅速な対応が求められますが、一方で、医療行政改革の直接的な影響を受け、近年、厳しい企業運営が続いています。

こうした状況のなか、医療現場の高度な要求に応えつつ、事業性の改善を目指す方策は、エア・ウォーターが開発したビジネスモデル「トータルホスピタル事業」です。医療用ガスの生産・販売を核にさまざまなアプリケーションを開発し、病院の多様なニーズに応えるこの戦略は、すでに大きなシナジー効果をもたらしています。

エア・ウォーターは、この成果を基盤として医療関連事業の持続的な拡充を目指すとともに、ケミカル事業・産業ガス事業との連携を通じて、医薬中間体やガスの用途開発など、医療とのより多面的な関与と形成を目指します。

また、世界一の高齢社会が進むなか、医療機関との信頼関係を生かした地域医療・地域介護にも注力していきます。

手術室関連設備



トータルホスピタル事業は、最適医療環境の提供を目指すビジネスモデル

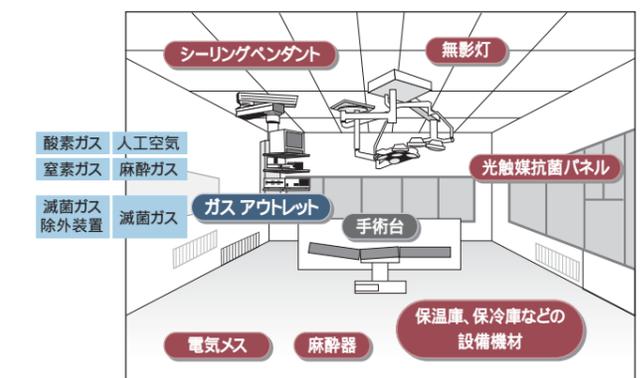
ガスサプライヤー、呼吸器関連機器メーカーであるエア・ウォーターは、安全・安定供給を最優先課題として取り組んでいます。また、ケミカル・産業と連携し、先端医療の拡大にも対応する技術革新を重要課題として、研究開発を進めています。

2005年7月、関係会社であった川重防災工業株式会社の株式公開買付を行い、同年8月、連結子会社化しました。さらに2006年8月にエア・ウォーター防災株式会社と社名を変更し、グループ会社としての位置付けを明確にしました。この結果、エア・ウォーターとエア・ウォーター防災の技術・ノウハウのシナジー効果が拡大し、「トータルホスピタル事業」がさらに拡充することになりました。

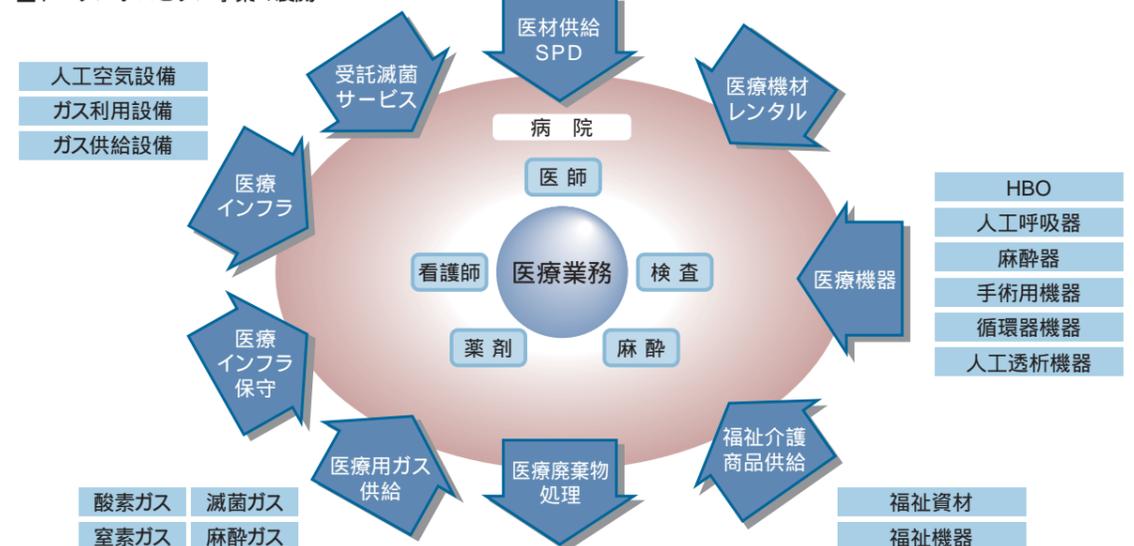
エア・ウォーター防災は、医療用ガス供給設備などの医療装置、手術室などの工事を特長とし、消火装置・人命救助用の呼吸器などにも多くの実績を持っています。

配管工事から手術室の内装・設備機器まで一貫して請け負える数少ないメーカーとしてすでに大型病院の新築案件の受注も始まっています。

■手術室まるごと提案



■トータルホスピタル事業の展開



SPD・受託滅菌サービス事業がいっそう拡充

「トータルホスピタル事業」の推進で、重要な役割を担うのがソリューションサービス事業です。エア・ウォーターが提供する独自の受託滅菌サービス、SPD(病院物品物流管理)は、病院運営の合理化に大きく寄与しています。

本来の医療行為に資源を集中することによって病院経営の効率化を目指す動きが加速しています。こうしたトレンドのなか、導入が進んでいるのが、エア・ウォーター独自のSPD事業と受託滅菌事業です。この先駆的な取り組みが奏効して当期の業績に大きく貢献しました。

SPDは、院内で使用される数万点にもものぼる医療関連物品の物流管理をアウトソーシングで行うもので、医療機器類のレンタル提供も行っています。このSPD導入によって医療機関は、医療外業務の合理化と病院スタッフのより有効な活用が可能となります。

2001年から開始したSPDの取り組みは、医療機関側の認識が高まるにつれ浸透し、現在では全国45施設と契約し、その拠点となるSPDセンターを6ヵ所設置しています。

エア・ウォーターは、地域に設置した滅菌センターで処理する院外と院内両方の受託滅菌サービスを展開しています。受託滅菌サービスは、院外8センターを所有し、現在旭川に9センター目を建設中であり、受託滅菌事業の業界で最大規模を誇ります。

■SPD・受託滅菌サービス拠点

SPD・受託滅菌サービス	拠点名
メディカルセンター (SPD・滅菌複合)	札幌 関東 宮城 庄内
S P D セ ン タ ー	横浜 甘木
滅 菌 セ ン タ ー	旭川(建設中) 新潟 しの 枚方 北九州

関東総合医療センター (SPD・滅菌)



循環器・透析関連に実績の西村器械を子会社化

エア・ウォーターは、医療関連分野においても業容拡大を図るため積極的なM&A・アライアンスを目指しています。

当期は、2005年11月、西村器械株式会社(京都府)を子会社化しました。西村器械は、京都を拠点に有力医療機関と信頼関係を築く医療機器ディーラーです。特に循環器系・人工透析関連の医療機器、医療材料などに実績を持ち、きめ細かなサービスを展開しています。

今回の子会社化により、京都を中心とする地域のトータルホスピタル事業をいっそう強化することが可能となりました。今後は、両社のシナジー効果により、医療用ガス、病院配管工事、呼吸器・循環器・人工透析器など医療機器の販売に注力するとともに、SPDにおける医療材料の拡充や購買の効率化にもつなげます。また、西村器械の経験豊かな人的資源やネットワークを生かしたネクストビジネスの追求にも取り組みます。

メディカルサービスセンター庄内 (SPD・滅菌)



医療事業—医療用ガス

人工空気製造システムの受注が堅調に推移しました

医療用ガスを取り巻く環境は極めて厳しいものがありますが、当期は人工空気製造システムの導入が進みました。これは、いのちをまもるガスとして、何よりも安心・安定した供給が欠かせないことから、エア・ウォーターが積極的に導入を勧奨している病院向けオンサイト設備です。すでに全国各地の大型病院に導入されていますが、当期には5病院で設置工事が完了し稼働させることができました。

医療用ガスの供給は、トータルホスピタル事業のコアとして、SPD・受託滅菌などソリューションサービスとのシナジー効果をいっそう高めていきます。



人工空気製造システム

医療事業—医療関連機器

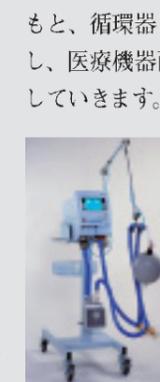
呼吸器関連機器を主軸に循環器・人工透析分野にも注力します

医療機器分野で特に注力してきたのが医療用ガスに直結する呼吸器関連機器です。高気圧酸素治療器・人工呼吸器・保育器・人工蘇生システムなどをラインアップしています。また、在宅医療を支える携帯用酸素吸入機器・在宅酸素療法用酸素濃縮器・在宅用人工呼吸器など在宅関連機器も幅広く展開しています。

2006年度からは、西村器械との連携の



開放式・閉鎖循環式保育器



人工呼吸器



医用酸素濃縮器

もと、循環器・人工透析関連機器にも注力し、医療機器面からのシナジー効果も追求していきます。

SPD事業—福祉関連

地域医療・介護の分野でも独自のビジネスモデルを構築します

一気に加速する高齢社会にあっては、地域医療・地域介護が極めて重要になってきます。こうした社会構造の変化にいち早く対処したのが、エア・ウォーターの福祉関連ビジネスです。

福祉関連事業のベースになるのが、地域医療機関との信頼関係です。エア・ウォーターは、トータルホスピタル事業の推進で培った医療現場からの強い信頼を礎に事業を展開しております。また、呼吸器関連の疾患で在宅医療を続けられる患者との長期にわたる信頼関係も重要なポイントです。

こうした福祉ビジネスは、地域や家族の支えあいに貢献するだけでなく、ここで得たノウハウは医療ビジネスにも生かされ、SPDとの連携で、病院内での介護用品の販売・レンタルにつなげているほか、地域医療関連機関との信頼関係がさらなる医療事業の深耕に貢献しています。

エア・ウォーターの福祉関連ビジネスは、まだ緒についたばかりですが、高齢社会の進展にあわせて、これまでに培ったノウハウを最大限活用し、新たなビジネス拡大につなげていきます。



介護用シャワー入浴装置

エネルギーサービスプロバイダーとして新エネルギーに注力しています。

エネルギー事業は、地球資源循環カンパニーを標榜するエア・ウォーターの使命そのものです。原油価格の高騰、次世代エネルギーに対する取り組みなどエネルギー間競争が激化し、厳しい事業環境が続きますが、これまでの技術蓄積をベースにさらなる進化を目指しています。新エネルギー分野では、天然ガス供給事業（CNG・LNG）、マイクロコージェネレーションに注力し、クリーンエネルギーに特化したエネルギーサービスプロバイダーを目指しています。

事業の基本方針

エア・ウォーターは、環境負荷が少ないLPGの取り組みを半世紀前からスタートさせました。この技術と高圧ガス技術を生かし、クリーンエネルギーへの対応を強力に推進しています。現在ではLPG事業に加え、北海道・千歳で展開する天然ガスの人口供給事業、LNG事業、コージェネレーション事業へと領域を広げ、着実に成果を上げています。また、北海道などの寒冷地では、暖房用の灯油を含め、エネルギーの「ベストミックス」を提唱し、周辺機器の取り扱いなども拡充しながら、エネルギー新時代に向けた展開を推進しています。

こうした積極姿勢は、地球資源循環カンパニーを標榜するエア・ウォーターの使命そのものです。原油価格の高騰、次世代エネルギーに対する取り組みなどエネルギー間競争が激化し、厳しい事業環境が続きますが、エア・ウォーターは、これまでの技術蓄積をベースにさらなる進化を目指しています。特に近年注力しているのが、LNGタンクコンテナに代表される天然ガスソリューション技術の開発とLPG改質による燃料電池の開発です。これら技術の一部はすでに市場に投入し、活躍の場を広げています。

極低温ガス技術を駆使してLNG供給システムを推進

原油の高騰と環境配慮の取り組みがいつそう本格化するなか、工業用燃料として天然ガスへのエネルギー転換が拡大し、その需要が急伸しています。エア・ウォーターは、こうした時代に対応して、液化ガスの極低温技術を駆使した天然ガスソリューションを提供しています。

エア・ウォーターのLNG供給システムは、現在、主に次のような装置とロジスティックで展開しています。

LNG専用船から国内に輸入する受入基地用LNGサンプリングシステム、LNG需要先の基地となるLNGサテライトの諸設備、LNG・CNG・燃料電池自動車用のエコステーション用設備、そして受入基地から需要家をつなぐ鉄道陸上輸送用のINGタンクコンテナなどです。なかでも、超大型の陸送用40フィートタンクコンテナは、独自に開発したコンジット真空断熱方式の採用により、輸送効率が飛躍的に向上しました。また、省エネ効果なども評価され、当期市場投入以来、順調に受注が拡大しています。

LNGは、次世代エネルギーとして期待が高まる水素の製造にも適しており、そのシステムは実用化段階にきています。

LNG40フィートタンクコンテナ



LNGサテライト



ESCO事業、天然ガス事業もさらに強化

エア・ウォーターのクリーンエネルギーに対するもうひとつの取り組みがESCO事業（LPG・天然ガスによるコージェネレーション）の推進です。工場用の大型システムに加え、業務用として5~25kW規模のマイクロコージェネレーションを活用した独自のESCO事業（ETシリーズ）を開発し、病院・福祉施設・飲食店などを中心に導入が進んでいます。ETシリーズでは、コージェネレーションのシステム販売だけでなく、運用管理・メンテナンスを含めたソリューションサービスとして提供しており、その技術と運用ノウハウを生かして、家庭用小型装置の開発と導入促進につなげていきます。

北海道苫小牧近郊の勇払ガス田から天然ガス供給を受け、千歳臨空工業団地内に供給する導管による人口供給事業は、順次需要家が拡大し、現在、年間供給量は約600万m³にまで拡大しました。今後は、LPG・天然ガス・コージェネレーションの技術とノウハウでさらなるシナジー効果を目指します。

「美暮住」から広がるLPGソリューション

北海道を中心に展開するLPGは、「ハローガス」の名で親しまれ、家庭から事業所まで広く浸透しています。また、寒冷地の暖房用として灯油も扱っており、エネルギーのベストミックスを提唱しています。その起点になるのが道内10カ所で展開する生活提案ショールーム「美暮住（みくす）」です。家庭用エネルギーを中心にさまざまな住設機器を体験型ショールームとして提案しています。

美暮住から始まる豊かな暮らし。それを可能にするのは、長年にわたって蓄積した独自のマーケティングデータです。これにより顧客のライフスタイルに合わせたエネルギーアドバイス、機器の点検修理・省エネ機器への買い替え提案などが可能となり、需要の促進につなげています。また、エネルギーを安全にお使いいただくために、24時間対応のコールセンターなども設けています。また、最近では都市ガス地域についてもサービス事業を展開しています。

こうしたソリューションサービスを活用し、今後もエネルギーのベストミックス提案を推進してまいります。



コージェネレーションシステム

LPG球形タンク



高品質冷凍食品、ハム・デリカに特化した独自の食品事業を拡充しています。

極低温技術を生かした冷凍食品、北海道産高級生ハムを復活させた食品事業は、料理のプロの圧倒的な支持を得て着実に市場を広げています。水産・畜産原料の高騰や食の多様化、低価格化など厳しい局面もありますが、品質への評価を自信としてさらなる販路拡大に注力しています。また、浴室などの水周り設備を中心に展開してきた住設部門は、2006年10月から松下電工株式会社と共同で事業を推進することとなりました。

コンビニ・中食市場への販路拡大を強化

エア・ウォーターの市販用商品は「春雪」ブランドで、業務用商品は「さぶー」ブランドで展開しています。

ハム・デリカ事業の主力商品である生ハム・生ベーコンは当初、北海道地域限定で始まりましたが、順次全国へと販路を広げ、コンビニエンスストアのお惣菜、外食チェーンなどの業務用を中心に拡大しています。新規投入したジギスカン用のラム肉加工品も新しい食材を求める業務用のニーズに合致し、順調に市場を広げています。また、ハム・デリカ商品のラインアップもさらに充実しました。

冷凍食品事業は、水産・畜産原料の高騰により市場性が弱まり、収益を圧迫することにもなりました。そこで、特に市況変動の激しい水産食材を漸次減少させ、ブロッコリーなどの農産素材、スモークなど加工度の高い商品にシフトする取り組みを行い、事業の安定成長に努めました。



商品ラインアップ

また、ハム・デリカや冷凍食品は年々市場が拡大する中食市場への販路拡大を進め、その品質が高く評価されています。

食の安全対策と商品開発体制を強化

食の安全・安心への関心が高まるなか、エア・ウォーターは安全対策に特に注力し、日々その強化に向けた取り組みを行っています。当期には、食品労働安全推進室、食品総合分析センターを設置し、一元管理のもと、いっそうの取り組み強化を図ることとしました。

また、コンビニエンスストアでは、嗜好の変化をすばやく捉えた品揃えが成否のポイントになっており、メーカーの対応力も重要です。そこで、ハム・デリカ事業の主力工場である早来工場の商品企画体制を強化し、開発リードタイムを短縮する体制を整えました。これにより、コンビニエンスストアなど中食向け商品ラインアップをさらに充実させていきます。



HACCP手法を導入し食の安全を追求した早来工場

住設事業の承継と発展を目指し、松下電工と共同でバス事業を推進することになりました。

2006年5月、エア・ウォーターと松下電工株式会社は、バス事業の共同推進について合意し、10月1日付で連結子会社エア・ウォーター・エモト株式会社の株式80%と、同エア・ウォーター化成株式会社の全株式を松下電工バス&ライフ株式会社に譲渡することとしました。

エア・ウォーターのバス事業は、家庭用システムバスの先がけとなる「ほくさんバスオール」以来の伝統事業で、製販一貫体制で販路を広げ、顧客密着のサービスを展開してきました。また、松下電工は総合住設メーカーとして、豊富な商品・サービス展開とマーケティングノウハウを有しています。こうした両社の特長を生かした協業により、バス事業の承継とさらなる発展が期待されます。



充実のサードパーティ・ロジスティックスが顧客のコストニーズに応えます。

物流部門のコスト削減は、産業界共通の大きな課題です。特に原油高騰などによる輸送関連価格の上昇は、直面する収益圧迫要因となっています。こうしたなか、エア・ウォーターは、これまでの事業展開で培ってきた信頼をベースに、3PL事業（サードパーティ・ロジスティックス）を展開し、物流関連のトータルサポートを実現することによってコスト削減ニーズに応えています。また、再生木質建材「エコロッカ」は、学校や福祉施設など公共空間で使用が拡大しています。

価格是正と物流ソリューションの展開に注力

ロジスティックス関連事業は当期、厳しい事業運営を迫られました。軽油価格、フェリー航送料、タイヤ価格などが上昇し、環境規制に伴う車両更新経費も増大しました。こうした状況に対して、いっそうの輸送コスト削減を図るなどさらなる合理化に努めました。

一方、顧客のコスト削減ニーズに応えるため、エア・ウォーターは、ロジスティックス関連分野の作業を一括アウトソーシングで対応する「ソリューションロジスティックス」をいち早く進めてきましたが、当期は「3PL事業」として集約し、積極的なセールスを展開しました。

これは、エア・ウォーターの物流ノウハウを統合し、輸入業務・国内仕入業務から生産・販売におけるすべての物流業務を当社物流センターを基点に一括受注するものです。それを可能にしたのは、自社におけるガスおよび関連製品の総合物流ノウハウとネットワークです。



江別物流センター

11拠点・2,100台余の物流パワー

エア・ウォーターのロジスティックス事業を担うのは、エア・ウォーター物流など連結子会社4社と協力物流企业55社です。当社11拠点と協力会社の拠点、保有トラック数2,100台余のネットワーク力で、通関業務から最終の製品配達まで一括カバーしています。

こうした物流パワーを生かし、北海道では、大手食品スーパーの物流を一元管理する3PL事業や飼料輸送の共

同配送を展開しています。また、北海道・東日本を中心に小・中貨物を集め幹線輸送を共同活用するローコスト物流CSライナーを展開するなど顧客ニーズに即した事業活動を進めています。

さらには、特許の低気温物流管理技術を生かして、日本赤十字社の血漿・NAT検体輸送を長年にわたり全面受託しています。

販路を広げる再生木質建材「エコロッカ」

エア・ウォーターの「エコロッカ」は、工場端材や建設廃材などからリサイクルされた木材とプラスチックを複合させた新素材で、ゼロエミッションを目指すなかから生まれたヒット商品です。天然木の風合いと温もり感を持ち、耐水性・耐候性・耐久性に優れています。そのうえ使用後も粉砕して再利用が可能です。

住宅のウッドデッキとして使用されるほか、学校、福祉施設、公園のボードウォーク、ビル屋上など公共空間で市場が広がっています。また、エア・ウォーターは再生木質建材によるウォール材を開発し建築の内外装用として用途開拓を進めています。

2005年には、その優れた環境性能から財団法人日本環境協会の「エコマーク」を取得し、またゼロエミッションへの取り組みが評価された水戸工場は「茨城県リサイクル優良事業所」に認定されました。



エコロッカ施工（芝浦工業大学 豊洲キャンパス）

総合開発研究所を核に「新規事業の創出・既存事業の拡大」への取り組みを強化

エア・ウォーターの事業を支える原材料の多くは空気と水。無限に思えるこれらの資源も他の天然資源と同様に有限です。一方、知恵は無限です。エア・ウォーターは、この知恵のシナジー効果で限りある資源を有効に使いながら、新規事業の創出と既存事業の拡大を目指します。

空気分離技術のさらなる革新

エア・ウォーターのコア技術は、空気分離技術です。2006年3月、和歌山で竣工した大型深冷空気分離装置は、神鋼エア・ウォーター・クライオプラントと共同開発した空気分離装置で、革新的な省エネルギー性能を誇ります。また、熊本工場に完成したVSU（液化酸素・液化窒素製造装置）も省エネ技術を結集した最新鋭空気分離装置です。

エア・ウォーターでは、独自技術の結晶であるV1（高純度窒素ガス発生装置）、V2（酸素ガス発生装置）、V3（酸素ガス・窒素ガス発生装置）、VSUの絶えざる性能向上に努めていますが、V1では、複式精留塔を採用することで窒素回収を1.5倍に引き上げるとともに、いっそうの省エネルギーを達成しました。



産業ガス市場を革新した
独創のV2・V3

世界初の技術を搭載した水素製造装置を投入

21世紀のエネルギーとして開発が急がれる水素製造技術。エア・ウォーターは、産業ガスメーカーとして早くからこの技術の確立を目指す取り組みを進めてきました。その努力が結実し、第1号機が鋼板メーカーに採用されました。この水素発生装置は、天然ガス改質によるもので、最大の特長は、自社開発の高性能触媒を用いた熱中和方式という改質方法を世界で初めて実用化した点です。この技術開発により、従来の方式では得られない改質速度を実現し、装置の小型化、ランニングコストの大幅な低減をも実現しました。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託研究である家庭向け燃料電池水素製造装置は、NEDOの要求目標をクリアする装置開発に成功し、現在は、低コスト化を目指して改善研究を進めています。



熱中和型水素ガス発生装置

鉄道総合技術研究所と共同で 大型パルスチューブ冷凍機の開発を推進

エア・ウォーターは、空気分離装置の低温発生装置としてのパルスチューブ冷凍機の開発など、これまで多くのパルスチューブ冷凍機の開発に取り組んでいます。

現在、財団法人鉄道総合技術研究所と大型のパルスチューブ冷凍機の共同開発を推進中であり、すでに温度65Kで冷凍能力1kWを達成しました。本件は、低温学会で発表し、その潜在能力の高さから大きな反響を呼んでいます。今後とも、さらなる能力・効率アップを目指し開発を進めていきます。

PFC回収装置による環境問題への取り組み

エッチングガスとして使用され地球温暖化係数が大きいことから対策が急がれるPFC関連の濃縮回収装置の開発に成功し、半導体メーカーから高い評価を得て納入実績をあげています。引き続き、回収したPFCを高純度に精製し再利用するための技術として、ケミカル研究部門が開発した特殊吸着材によるPFC精製法の確立に取り組んでいます。



また、「電子・光融合デバイス用複合半導体基板」の開発に向け、大阪府立大学と共同研究を進めています。すでに、8インチ大口径SiC基板上にGaN（窒化ガリウム）をエピタキシャル成長させる技術を世界で初めて成功させ、実用化に向けた取り組みを進めています。



半導体エピタキシャル装置（VCE）

ハイブリッド・ケミカルを目指すケミカル部門

ケミカル関連事業の組織再編を受けエア・ウォーター総合開発研究所は、ハイブリッド・ケミカルを目指す取り組みをスタートさせました。タールケミカルを基盤とする基礎化学品、多環芳香族化合物を素材とする



機能性フェノール樹脂「ベルパール」

医農薬中間体や独自の液相空気酸化技術による液晶パネル用フィルム原料などのファインケミカル、機能性フェノール樹脂技術であるベルパールおよびこれを焼成してつくるニューカーボン材料技術、無機結晶制御技術を駆使したマグネシア技術など、それぞれの分野での新技術・新製品の開発を進める一方、各分野の総力を結集するシナジー効果で、ハイブリッド・ケミカルの確立を目指しています。

東京大学附属病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画

エア・ウォーターは、東京大学附属病院主催の「22世紀医療センター」プロジェクトのひとつである「医療環境管理学」に、医療用ガスサプライヤーの立場から積極的に参画しています。

手術室・ICU・病室および院内全体の環境管理が、HIV、SARS、多剤耐性菌などの新興再興感染症の増人に伴い、極めて重要になってきています。こうした状況に対応するため、日本の医療環境に即した滅菌基準の作成、院内感染防止対策の構築に取り組んでおり、まず最新鋭医療用具滅菌装置の性能評価を受けるべく、東京大学環境医学講座関連部門に委託して推進中です。

また当社では、輸血・血液製剤や生物由来医療材料の管理保管用に開発した低温保存容器、国内最高レベルの省エネを実現した在宅酸素濃縮器などを市場投入しており、引き続き次世代に向けた製品開発を進めております。

次年度の本格稼働に向けて「新・総合開発研究所」が起工しました。

エア・ウォーターは2006年7月7日、長野県松本市の当社しなの事業場において、新しい総合開発研究所の地鎮祭を挙行了しました。この研究所は、2007年度初めの稼働を目指す研究開発部門の中核施設であり、資源の集約と基盤整備により研究開発活動の効率化とスピードアップを図るものです。また、これまでの総合開発研究所の研究開発テーマは、産業ガス分野が中心でしたが、この総合開発研究所の誕生に伴い、半導体、ケミカル、医療、ハイブリッド材料など幅広い分野の研究開発が可能となり、コラボレーションとシナジー効果によって、新たな事業の柱となる技術の創出を目指します。



2007年春
ピュアな空気と水に包まれた
「しなの」の地に「総合開発研究所」が稼働します
ネクストステージに向けた
新たな挑戦です

「しなの」のシンボル梓川の清流

財務セクション 企業データ

目次

30	…	財政状態及び経営成績の分析
36	…	連結貸借対照表
38	…	連結損益計算書
39	…	連結株主持分計算書
40	…	連結キャッシュ・フロー計算書
41	…	連結財務諸表注記
52	…	独立監査人の監査報告書
<hr/>		
53	…	沿革
54	…	主要関係会社(連結対象)
56	…	組織図
57	…	会社情報

財政状態及び経営成績の分析

1 経営成績

売上高

売上高は、前年度の3,179億6千6百万円に比べて583億4千万円増加し、3,763億6百万円（前年度比118.3%）となりました。

産業関連事業は、前年度の1,357億4千8百万円に比べて334億2千4百万円増加し、1,691億7千2百万円（前年度比124.6%）となりました。医療関連事業は、前年度の303億1千4百万円に比べて122億7千7百万円増加し、425億9千1百万円（前年度比140.5%）となりました。エネルギー関連事業は、前年度の407億1千8百万円に比べて60億1千4百万円増加し、467億3千3百万円（前年度比114.8%）となりました。生活関連事業は、前年度の289億2千万円に比べて4億7千8百万円増加し、293億9千9百万円（前年度比101.7%）となりました。ケミカル関連事業は、前年度の593億2千4百万円に比べて68億8千9百万円増加し、662億1千3百万円（前年度比111.6%）となりました。その他の事業は、前年度の229億4千2百万円に比べて7億4千3百万円減少し、221億9千8百万円（前年度比96.8%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度の2,353億3百万円に比

べて492億1千5百万円増加し、2,845億1千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度の645億2千8百万円に比べて68億4千8百万円増加し、713億7千6百万円となりました。

営業利益

営業利益は前年度の181億3千5百万円に比べて22億7千8百万円増加し、204億1千3百万円（前年度比112.6%）となりました。

産業関連事業は、前年度の119億3千6百万円に比べて21億5千2百万円増加し、140億8千8百万円（前年度比118.0%）となりました。医療関連事業は、前年度の14億8千2百万円に比べて5億3千2百万円増加し、20億1千4百万円（前年度比135.9%）となりました。エネルギー関連事業は、前年度の15億9千8百万円に比べて3千2百万円増加し、16億3千1百万円（前年度比102.0%）となりました。生活関連事業は、前年度の9千4百万円に比べて3億円悪化し、3億9千4百万円となりました。ケミカル関連事業は、前年度の23億4千万円に比べて2千1百万円減少し、23億1千9百万円（前年度比99.1%）となりました。その他の事業は、前年度の8億7千3百万円に比べて1

億1千8百万円減少し、7億5千5百万円（前年度比86.5%）となりました。

その他の収益および費用

その他の収益及び費用は、前年度の45億9千1百万円の費用（純額）から11億8千7百万円の費用（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の135億4千4百万円に比べて56億8千2百万円増加し、192億2千5百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前年度の45億8千3百万円に比べて38億8千9百万円増加し、84億7千2百

万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、前年度の11億5千8百万円に比べて5千2百万円減少し、11億6百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前年度の78億3百万円に比べて18億4千5百万円増加し、96億4千8百万円（前年度比123.6%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前年度の50.73円から61.93円に増加し、株主資本利益率（ROE）は前年度の10.7%から11.5%、総資産利益率（ROA）は前年度の7.0%から7.5%に向上しました。

2 財政状態

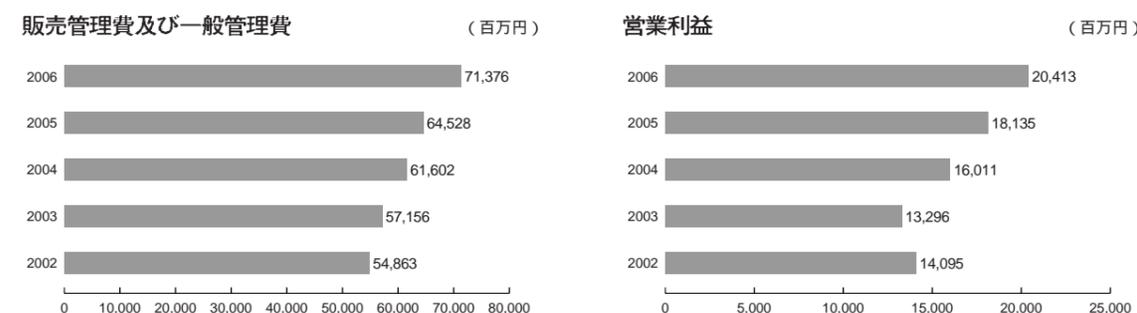
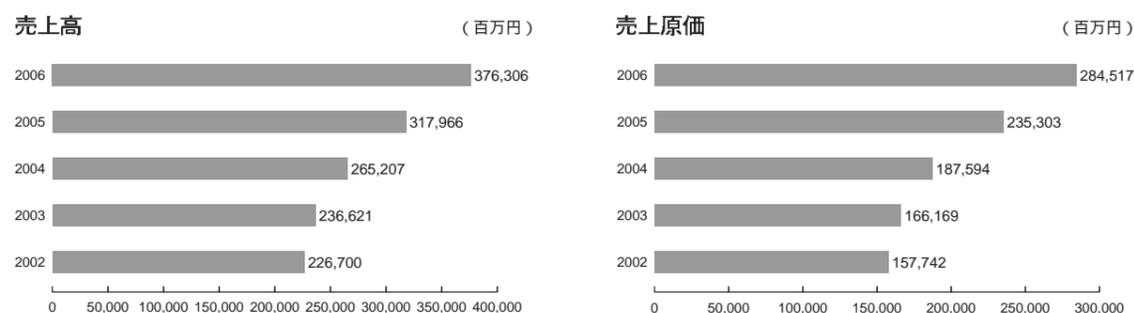
流動資産

流動資産は、前年度の1,169億3千5百万円に比べて155億4千2百万円増加し、1,324億7千7百万円となりました。業容の拡大ならびに川重防災工業（株）、西村器械（株）、サンケミカル（株）などの新規連結会社の増加により受取手形及び売掛金が増加（前

年度比+127億5千万円）したこと、たな卸資産が増加（前年度比+21億6千2百万円）したことによるものです。

固定資産

固定資産は、前年度の1,565億2千9百万円に比べて173億6千万円増加し、1,738億8千



9百万円となりました。積極的な投資により、機械装置及び運搬具が増加（前年度比+65億5千2百万円）したこと、投資有価証券が増加（前年度比+55億6千6百万円）したことによるものです。

総資産

以上の結果、総資産は前年度の2,734億6千4百万円に比べて329億3百万円増加し、3,063億6千6百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前年度の1,121億6千4百万円に比べて221億6千1百万円増加し、1,343億2千5百万円となりました。支払手形及び買掛金が増加（前年度比+49億2千5百万円）したこと、および短期借入金が増加（前年度比+139億6千1百万円）したことによるものです。

固定負債

固定負債は、前年度の790億3千1百万円に比べて53億9千9百万円減少し、736億3千1百万円となりました。2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換により、新株予約権付社債が減少（前年度比-23億円）したこと、長期

借入金が減少（前年度比-81億9千1百万円）したこと、一方で繰延税金負債が増加（前年度比+30億4千7百万円）したことによるものです。

総負債

以上の結果、総負債は前年度の1,911億9千4百万円に比べて167億6千2百万円増加し、2,079億5千6百万円となりました。

有利子負債

なお、有利子負債は前年度の981億1千万円に比べて71億6千3百万円増加し、1,052億7千3百万円となりましたが、有利子負債比率は34.4%に下がりました。

株主資本

株主資本は、当期純利益96億4千8百万円による増加、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換による増加（前年度比+23億円）、ケミカル事業再編におけるタテホ化学工業（株）との株式交換による増加（前年度比+19億2千7百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前年度比+30億3千1百万円）などにより、前年度の767億8千4百万円に比べて141億9百万円増加し、908億9千4百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は、前年度の506.52円に比べて53.42円増加し、559.94円

となり、株主資本比率は前年度の28.1%から29.7%に上昇しました。

3 キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益192億2千5百万円ならびに減価償却費132億6千7百万円から法人税等の支払額80億4千万円を控除した結果、235億1千1百万円となりました。前年同期と比較して、税金等調整前当期純利益が増加しましたが、事業拡大によって運転資本の支出が増加したことから、16億3千6百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資におきましては、産業関連における和歌山工場の大型酸素プラント、小倉工場のV3をはじめとするガス製造設備の新設、医療関連における在宅酸素濃縮器などの取得、ケミカル関連におけるGMP設備の新設など積極的な投資を行い、合計225億5百万円の支出となりました。事業投資につきましては、川重防災工業（株）の株式公開買付けによる連結

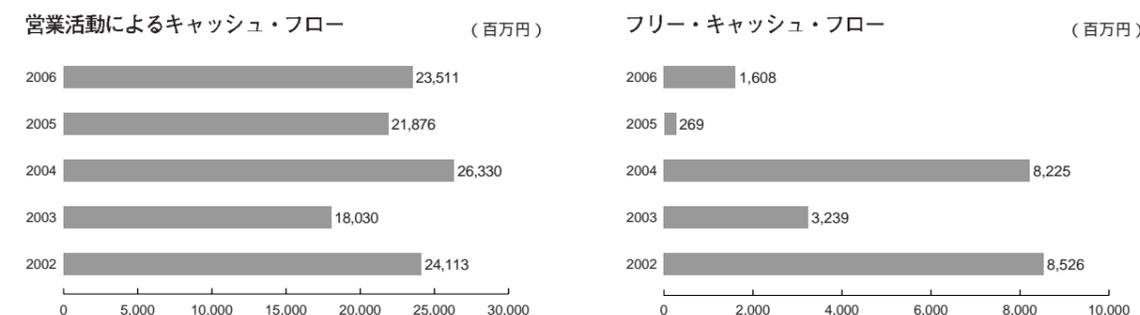
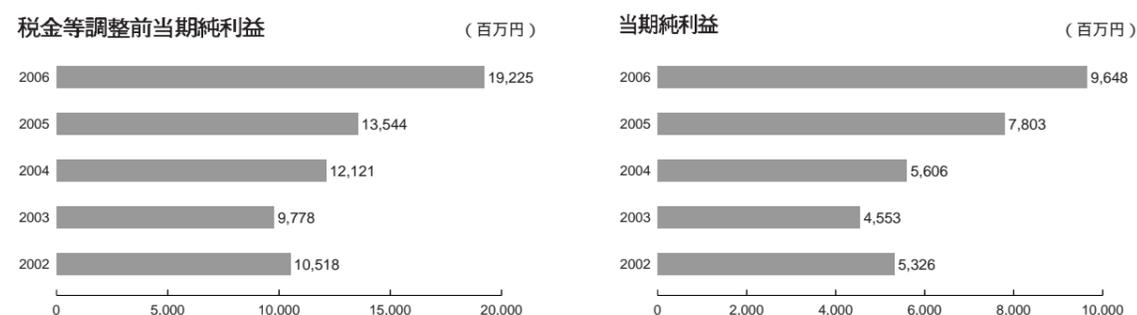
子会社化ならびに西村器械（株）、サンケミカル（株）、松山酸素（株）、（株）孝安産業の株式取得などによる支出が28億2百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは219億3百万円の支出となりました。前年同期と比較して、設備投資による支出が増加したことにより、2億9千6百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5千6百万円の収入となりました。前年同期と比較して、17億7千3百万円増加しております。

現金および現金同等物

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末と比較して25億1千9百万円増加し、128億7千6百万円となりました。



4 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますLPG・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPG・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

また、当社が販売しております冷凍食品の食材の一部である水産物は水揚げ高によって仕入・販売価格などへの影響を及ぼし、さらに収益に影響を及ぼす可能性があります。

燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状

況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

事業投資

当社は近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画してありました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守し

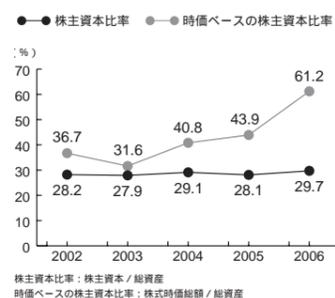
た事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

自然災害

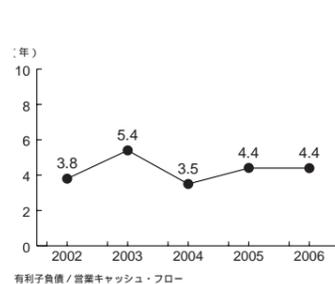
地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

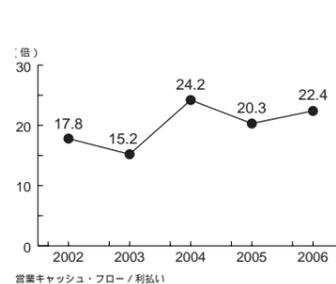
株主資本比率/時価ベースの株主資本比率



債務償還年数



インタレスト・カバレッジ・レシオ



- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社 2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
資産			
流動資産:			
現金及び預金(注記3、7)	¥ 12,989	¥ 11,023	\$ 110,573
有価証券(注記5)	362	5	3,082
受取手形及び売掛金	81,601	68,851	694,654
たな卸資産(注記4)	23,988	21,826	204,205
短期貸付金	4,999	5,288	42,556
繰延税金資産(注記9)	2,688	2,467	22,882
その他流動資産	6,250	7,700	53,205
貸倒引当金	(400)	(225)	(3,405)
流動資産合計	132,477	116,935	1,127,752
有形固定資産(注記7):			
土地(注記6)	36,791	34,557	313,195
建物及び構築物	67,471	61,882	574,368
機械装置	95,349	85,212	811,688
建設仮勘定	4,456	4,640	37,933
その他	52,683	49,877	448,480
	256,750	236,168	2,185,664
減価償却累計額	139,816	129,973	1,190,227
有形固定資産合計	116,934	106,195	995,437
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記5、7)	28,490	22,924	242,530
出資金	1,132	936	9,637
繰延税金資産(注記9)	2,587	2,343	22,023
土地再評価にかかる繰延税金資産(注記6)	3,291	3,604	28,016
その他の資産(注記7)	22,532	22,310	191,810
貸倒引当金	(1,077)	(1,783)	(9,169)
投資その他の資産合計	56,955	50,334	484,847
資産合計	¥306,366	¥273,464	\$2,608,036

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
負債、少数株主持分及び資本			
流動負債:			
支払債務:			
支払手形及び買掛金(注記7)	¥ 59,389	¥ 54,464	\$ 505,567
設備未払金及び設備支払手形	4,683	3,495	39,865
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	49,285	32,010	419,554
未払費用及び賞与引当金	10,085	9,517	85,852
未払法人税等(注記9)	3,582	4,372	30,493
その他流動負債	7,301	8,306	62,152
流動負債合計	134,325	112,164	1,143,483
固定負債:			
返済予定1年超の長期借入債務(注記7)	55,987	66,100	476,607
繰延税金負債(注記9)	5,611	2,564	47,765
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6)	280	282	2,384
退職給付引当金(注記19)	7,635	5,808	64,995
役員退職慰労引当金	1,913	1,800	16,285
その他固定負債	2,205	2,477	18,771
固定負債合計	73,631	79,031	626,807
偶発債務(注記12)			
少数株主持分	7,516	5,485	63,982
資本の部(注記10):			
資本金			
授權株式数 -480,000,000株			
発行済株式数 -162,524,257株(2006年)	16,664	15,514	141,857
-151,700,942株(2005年)			
資本剰余金	15,144	12,024	128,918
連結剰余金(注記20)	58,830	52,185	500,809
土地再評価差額金(注記6)	(4,638)	(5,094)	(39,482)
その他有価証券評価差額金	5,624	2,593	47,876
為替換算調整勘定	(408)	(237)	(3,473)
自己株式	(322)	(201)	(2,741)
2006年 -465,719株			
2005年 -351,603株			
資本合計	90,894	76,784	773,764
負債、少数株主持分及び資本合計	¥306,366	¥273,464	\$2,608,036

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社 2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
売上高	¥376,306	¥317,966	\$3,203,422
売上原価	284,517	235,303	2,422,040
販売費及び一般管理費	71,376	64,528	607,610
営業利益	20,413	18,135	173,772
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	351	279	2,988
支払利息	(1,044)	(1,076)	(8,887)
持分法による投資利益	1,498	385	12,752
固定資産売却益	123	62	1,047
投資有価証券売却益	348	183	2,962
固定資産売却損及び廃棄損	(674)	(983)	(5,738)
減損損失(注記16)	(1,247)	-	(10,615)
投資有価証券等売却損(注記13)	(14)	(63)	(119)
投資有価証券等評価損(注記14)	(95)	(67)	(809)
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	(1,358)	-
関係会社整理損失(注記15)	-	(1,568)	-
特別退職金	(17)	(55)	(145)
棚卸資産処分損	(204)	(287)	(1,737)
その他	(213)	(43)	(1,812)
税金等調整前当期純利益	19,225	13,544	163,659
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	6,655	6,848	56,653
法人税等調整額	1,816	(2,265)	15,459
	10,754	8,961	91,547
少数株主利益	(1,106)	(1,158)	(9,415)
当期純利益	¥ 9,648	¥ 7,803	\$ 82,132
		円	米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥61.93	¥50.73	\$0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.17	48.05	0.46
1株当たり配当額	17.00	14.00	0.14
添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。			

連結株主持分計算書

エア・ウォーター株式会社 2006年3月期及び2005年3月期

	百万円							
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	151,700,942	¥15,514	¥12,023	¥46,459	¥(5,181)	¥1,256	¥(225)	¥(125)
当期純利益	-	-	-	7,803	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	1	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	-	(12)	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	(76)
連結子会社増加による連結剰余金増加高	-	-	-	15	-	-	-	-
連結子会社増加による連結剰余金減少高	-	-	-	(215)	-	-	-	-
持分法適用会社増加による連結剰余金減少高	-	-	-	(2)	-	-	-	-
合併による減少高	-	-	-	(42)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(1,666)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(75)	-	-	-	-
土地再評価差額金の減少	-	-	-	(87)	87	-	-	-
その他有価証券評価差額金の増減	-	-	-	-	-	1,337	-	-
その他	-	-	-	(5)	-	-	-	-
2005年3月31日残高	151,700,942	¥15,514	¥12,024	¥52,185	¥(5,094)	¥2,593	¥(237)	¥(201)
当期純利益	-	-	-	9,648	-	-	-	-
株式交換に伴う増加高	8,239,047	-	1,927	-	-	-	-	-
新株予約権の行使に伴う増加高	2,584,268	1,150	1,150	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	43	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	-	(171)	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	(121)
連結子会社増加による連結剰余金減少高	-	-	-	(65)	-	-	-	-
合併による減少高	-	-	-	(87)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(2,270)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(125)	-	-	-	-
土地再評価差額金の減少	-	-	-	(456)	456	-	-	-
その他有価証券評価差額金の増減	-	-	-	-	-	3,031	-	-
2006年3月31日残高	162,524,257	¥16,664	¥15,144	¥58,830	¥(4,638)	¥5,624	¥(408)	¥(322)
								千米ドル(注記1)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日残高		\$132,068	\$102,358	\$444,241	\$(43,364)	\$22,074	\$(2,018)	\$(1,711)
当期純利益		-	-	82,132	-	-	-	-
株式交換に伴う増加高		-	16,404	-	-	-	-	-
新株予約権の行使に伴う増加高		9,789	9,790	-	-	-	-	-
自己株式処分差益		-	366	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定の増減		-	-	-	-	-	(1,455)	-
自己株式の増減		-	-	-	-	-	-	(1,030)
連結子会社増加による連結剰余金減少高		-	-	(553)	-	-	-	-
合併による減少高		-	-	(741)	-	-	-	-
配当金		-	-	(19,324)	-	-	-	-
役員賞与		-	-	(1,064)	-	-	-	-
土地再評価差額金の減少		-	-	(3,882)	3,882	-	-	-
その他有価証券評価差額金の増減		-	-	-	-	25,802	-	-
2006年3月31日残高		\$141,857	\$128,918	\$500,809	\$(39,482)	\$47,876	\$(3,473)	\$(2,741)
添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。								

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社 2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥19,225	¥13,544	\$163,659
減価償却費	13,267	11,643	112,939
減損損失	1,247	-	10,615
連結調整勘定償却額	508	408	4,325
貸倒引当金の減少額	(602)	(89)	(5,125)
退職給付引当金の増減額	(214)	1,099	(1,822)
受取利息及び受取配当金	(351)	(279)	(2,988)
支払利息	1,044	1,076	8,887
持分法による投資利益	(1,498)	(385)	(12,752)
固定資産売却益	(123)	(62)	(1,047)
固定資産売却損及び廃棄損	674	983	5,738
投資有価証券売却益	(348)	(183)	(2,962)
投資有価証券等売却損	14	63	119
投資有価証券等評価損	95	67	809
売上債権の増加額	(5,955)	(7,312)	(50,694)
たな卸資産の増減額	3,261	(2,653)	27,760
仕入債務の増加額	933	10,081	7,942
役員賞与の支払	(137)	(84)	(1,166)
その他	1,121	980	9,544
小計	32,161	28,897	273,781
利息及び配当金の受取額	439	388	3,737
利息の支払額	(1,049)	(1,076)	(8,930)
法人税等の支払額	(8,040)	(6,333)	(68,443)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥23,511	¥21,876	\$200,145
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(21,124)	(14,866)	(179,825)
有形固定資産の売却による収入	3,218	2,514	27,394
無形固定資産の取得による支出	(1,381)	(1,508)	(11,756)
投資有価証券の取得による支出	(1,522)	(2,234)	(12,956)
投資有価証券の売却による収入	560	2,078	4,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	(1,280)	(7,490)	(10,896)
貸付けによる支出	(1,815)	(663)	(15,451)
貸付金の回収による収入	138	729	1,175
その他	1,303	(167)	11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,903)	(21,607)	(186,456)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	9,901	(10,692)	84,285
長期借入れによる収入	12,447	7,959	105,959
長期借入金の返済による支出	(18,152)	(16,338)	(154,525)
社債の発行による収入	100	20,100	851
社債の償還による支出	(1,120)	(280)	(9,534)
自己株式の取得による支出	(124)	(80)	(1,056)
自己株式の売却による収入	183	5	1,558
配当金の支払額	(2,270)	(1,666)	(19,324)
少数株主への配当金の支払額	(309)	(126)	(2,630)
財務活動によるキャッシュ・フロー	656	(1,118)	5,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	3	332
現金及び現金同等物の増減額	2,303	(846)	19,605
現金及び現金同等物の期首残高	10,357	10,284	88,167
合併による現金及び現金同等物の増加額	89	41	758
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	127	878	1,081
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥12,876	¥10,357	\$109,611

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

エア・ウォーター株式会社 2006年3月期及び2005年3月期

1 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の証券取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ翻訳したものであります(記述の追加及

び連結株主持分計算書の追加を含みます)。補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2006年3月31日現在の為替相場1ドル=117.47円で換算しております。これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び重要な子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という。)

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2006年3月期は61社であり、2005年3月期は58社であります。また、持分法適用会社は2006年3月期は5社であり、2005年3月期は8社であります。

連結調整勘定は、2006年3月期及び2005年3月期とも主として10~20年で均等償却しております。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

会計方針の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基

準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,247百万円(10,615千米ドル)減少しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のある其他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のある其他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のある其他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を資本の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上しております。その他有価証券の時価が著しく低下し、回復可能性が無いと見込まれる場合、当該有価証券は時価で評価し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。

時価のない其他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌会計年度における期首簿価となります。

(3) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

(5) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として法人税法に規定する見積耐用年数に基づく定率法によっております。また、1998年3月31日より後に取得した建物は定額法によっております。

(6) 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、主としてその他の資産として計上され利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(7) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(8) 退職給付引当金

(a) 従業員：連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費

用処理しております。

(b) 取締役及び監査役：当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額（役員退任年金の期末要支給相当額を含む）を計上しております。

(9) 研究開発費

研究開発費は、2006年3月期に2,615百万円（22,261千米ドル）、2005年3月期に2,317百万円であり、一般管理費に含まれております。

(10) ファイナンス・リース

所有権移転がなく契約上購入条件のないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づきオペレーティング・リースと同様の処理によっております。

(11) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(12) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(13) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について組替再表示を行っております。これらの変更は、報告済みの営業成績あるいは資本の部に影響はありません。

(14) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(15) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首時点において、新株予約権付転換社債の行使により、普通株式が発行されたとの仮定に基づくものであります。1株当たり配当額は各年度に係る利益処分による配当額を表しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
現金および預金	¥12,989	¥11,023	\$110,573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(475)	(666)	(4,044)
フリーフィナンシャルファン	362	-	3,082
現金および現金同等物	¥12,876	¥10,357	\$109,611

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産	¥14,472	¥2,638	\$123,197
固定資産	6,249	6,489	53,197
流動負債	(10,321)	(4,807)	(87,861)
固定負債	(3,664)	(1,621)	(31,191)
連結調整勘定	53	7,268	451
少数株主持分	(2,839)	(111)	(24,167)
株式追加取得時の当社グループ持分	(39)	80	(332)
取得価額	3,911	9,936	33,294
取得価額のうち、当期購入分	1,879	7,706	15,995
現金および現金同等物	(599)	(216)	(5,099)
差引	¥1,280	¥7,490	\$10,896

4 たな卸資産

2006年3月31日及び2005年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
製品及び商品	¥14,869	¥13,721	\$126,577
原材料	2,176	1,504	18,524
仕掛品	3,546	950	30,186
未成工事支出金	1,184	3,590	10,079
その他(貯蔵品)	2,213	2,061	18,839
	¥23,988	¥21,826	\$204,205

5 有価証券

(1) 2006年3月31日及び2005年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価及び帳簿価額(時価)の要約は以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額
	2006			2005		
帳簿価額が取得原価を超える有価証券						
株式	¥6,050	¥16,293	¥10,243	¥5,688	¥10,469	¥4,781
社債	-	-	-	5	5	0
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券						
株式	208	166	(42)	435	365	(70)
社債	-	-	-	-	-	-
	¥6,258	¥16,459	¥10,201	¥6,128	¥10,839	¥4,711
	\$51,502	\$138,699	\$87,197	\$138,699	\$140,112	\$86,839

(2) 2006年3月31日及び2005年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額の要約は以下のとおりであります。
(a) 子会社株式及び関係会社株式

種類	帳簿価額	
	百万円	千米ドル
	2006	2005
非上場株式	¥8,038	¥8,384
	\$68,426	

(b) その他有価証券

種類	帳簿価額	
	百万円	千米ドル
	2006	2005
非上場株式	¥3,983	¥3,445
その他	371	261
	¥4,354	¥3,706
	\$37,065	

(3) 2006年3月31日及び2005年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	一年内	一年超5年以内	一年内	一年超5年以内
	2006年3月31日		2005年3月31日	
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	¥5	-		

6 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、地再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、資本の部に計上しております。

再評価を行った土地の2006年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

再評価した事業用土地	百万円		千米ドル	
	再評価後の帳簿価額	時価	差額	差額
	2006		2005	
	¥15,896	¥13,202	¥2,694	\$22,934

7 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2006年3月31日で0.84%、2005年3月31日で0.89%であります。2006年及び2005年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
	銀行および保険会社からの借入金(0.68%~5.76%、2023年までの分割返済)	¥58,119	¥62,197	\$494,756
0.00% 無担保円貨建転換社債型新株予約権付社債 償還期限2009年	17,700	20,000	150,677	
0.42% 無担保社債 償還期限 2008年	560	840	4,767	
0.38% 無担保社債 償還期限 2006年	-	700	-	
0.78% 無担保社債 償還期限 2007年	100	100	851	
1.33% 無担保社債 償還期限 2006年	-	100	-	
0.20% 無担保社債 償還期限 2008年	100	-	851	
0.82% 無担保社債 償還期限 2009年	140	-	1,192	
1.24% 無担保社債 償還期限 2011年	83	-	707	
0.51% 無担保社債 償還期限 2008年	136	-	1,158	
0.62% 無担保社債 償還期限 2008年	100	-	851	
0.97% 無担保社債 償還期限 2010年	100	-	851	
	77,138	83,937	656,661	
一年内返済予定分を控除	21,151	17,837	180,054	
	¥55,987	¥66,100	\$476,607	

長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

各事業年度末	百万円	千米ドル
2007年	¥21,151	\$180,054
2008年	12,029	102,401
2009年	12,579	107,083
2010年	20,139	171,440
2011年	8,421	71,686
2012年 およびそれ以降	2,819	23,998

2006年3月31日現在における仕入債務1,227百万円（10,445千米ドル）短期借入債務239百万円（2,035千米ドル）及び長期借入債務7,184百万円（61,156千米ドル）に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
現金及び預金	¥ 105	\$ 894
土地	5,859	49,877
建物及び構築物	4,676	39,806
機械装置及び運搬具	1,365	11,620
投資有価証券	1	9
その他（有形固定資産）	50	426
その他の資産	92	782
	¥12,148	\$103,414

8 デリバティブとヘッジ取引

会社は、輸入取引における為替相場の変動リスクを回避する目的でデリバティブとしての為替予約を行っております。また、借入金の金利変動リスクを

回避する目的でデリバティブとしての金利スワップ取引を利用しております。会社は投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ
- ヘッジ対象：輸入取引 長期借入金

9 法人税等

2006年3月期及び2005年3月期において、繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、40.6%であります。2006年3月期及び2005年3月期現在における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2006	2005
法定実効税率	40.6%	40.6%
持分法投資利益	(3.2)	-
永久に損金不算入の費用	2.5	2.4
連結子会社における損失	1.5	-
税務上の繰越欠損金の損金算入	(1.3)	1.3
連結調整勘定当期償却額	1.1	-
住民税均等割	1.0	(2.0)
関係会社整理に伴う税効果	-	(7.4)
その他	1.9	(1.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	33.8%

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル	
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
役員退職慰労引当金及び退職給与引当金	¥ 4,157	¥ 3,362	\$ 35,388
税務上の繰越欠損金	3,979	4,206	33,872
関係会社整理に伴う損失	-	1,520	-
未払費用(賞与)	1,575	1,088	13,408
投資有価証券評価減	1,312	1,425	11,169
未払事業税	-	346	-
貸倒引当金	453	604	3,856
その他	2,852	1,893	24,279
繰延税金資産小計	14,328	14,444	121,972
評価性引当額	(4,378)	(4,362)	(37,270)
繰延税金資産合計	9,950	10,082	84,702
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(4,391)	(4,397)	(37,380)
その他有価証券評価差額金	(4,155)	(1,874)	(35,371)
その他	(1,740)	(1,566)	(14,812)
繰延税金負債合計	(10,286)	(7,837)	(87,563)
繰延税金資産・負債の純額	¥ (336)	¥ 2,245	\$ (2,861)

10 資本の部

日本の商法では、原則として、株式払込金の全額を資本金とする必要がありますが、取締役会の決議によって新株発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることができます。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれております。

日本の商法に基づき、利益準備金と資本準備金との合計額が資本金の額の25%に達するまでは、現金配当及びその他の現金支出を伴う利益剰余金処分額の少なくとも10%以上の金額を利益準備金として積み立てなければなりません。当社の利益準備金及び資本準備金の合計額は資本金の額の25%に達してお

りますので、利益準備金のこれ以上の積み立ては必要ありません。利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議によって欠損填補に充当したり、取締役会の決議によって資本金に組入れることができます。また、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の額の25%未満にならないことを条件として、株主総会の決議によって配当原資として利用することもできます。利益準備金は添付の連結財務諸表における利益剰余金に含まれております。

配当可能限度額は、日本の商法の定めにより、会社の個別財務諸表に基づいて算定しております。

11 セグメント情報

会社及び連結子会社は会社の製造及び販売活動は、6つの事業（産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業）に区分されます。

2006年3月期及び2005年3月期における事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

		百万円						
2006年3月期	産業関連事業	医療関連事業	エネルギー関連事業	生活関連事業	ケミカル関連事業	その他の事業	消去又は会社	連結
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥169,172	¥42,591	¥46,733	¥29,399	¥66,213	¥22,198	¥ -	¥376,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,124	78	538	1,025	1,049	12,499	(21,313)	-
計	175,296	42,669	47,271	30,424	67,262	34,697	(21,313)	376,306
営業費用	161,208	40,655	45,640	30,818	64,943	33,942	(21,313)	355,893
営業利益(損失)	¥ 14,088	¥ 2,014	¥ 1,631	¥ (394)	¥ 2,319	¥ 755	¥ -	¥ 20,413
資産	¥138,716	¥34,733	¥27,568	¥13,147	¥33,803	¥36,454	¥21,945	¥306,366
減価償却費	¥ 6,415	¥ 1,245	¥ 2,229	¥ 665	¥ 834	¥ 1,879	¥ -	¥ 13,267
減損損失	¥ 116	¥ -	¥ -	¥ 1,015	¥ -	¥ 116	¥ -	¥ 1,247
資本的支出	¥ 14,620	¥ 1,786	¥ 2,926	¥ 387	¥ 1,899	¥ 2,059	¥ -	¥ 23,677

		百万円						
2005年3月期	産業関連事業	医療関連事業	エネルギー関連事業	生活関連事業	ケミカル関連事業	その他の事業	消去又は会社	連結
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥135,748	¥30,314	¥40,718	¥28,920	¥59,324	¥22,942	¥ -	¥317,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,534	73	414	1,028	259	12,616	(18,924)	-
計	140,282	30,387	41,132	29,948	59,583	35,558	(18,924)	317,966
営業費用	128,346	28,905	39,534	30,042	57,243	34,685	(18,924)	299,831
営業利益(損失)	¥ 11,936	¥ 1,482	¥ 1,598	¥ (94)	¥ 2,340	¥ 873	¥ -	¥ 18,135
資産	¥128,309	¥23,740	¥23,855	¥15,117	¥33,528	¥40,940	¥7,975	¥273,464
減価償却費	¥ 5,106	¥ 1,440	¥ 2,262	¥ 471	¥ 644	¥ 1,720	¥ -	¥ 11,643
資本的支出	¥ 7,023	¥ 1,329	¥ 3,032	¥ 1,321	¥ 1,815	¥ 2,920	¥ -	¥ 17,440

		千ドル						
2006年3月期	産業関連事業	医療関連事業	エネルギー関連事業	生活関連事業	ケミカル関連事業	その他の事業	消去又は会社	連結
売上高:								
外部顧客に対する売上高	\$1,440,130	\$362,569	\$397,829	\$250,268	\$563,659	\$188,967	\$ -	\$3,203,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,132	664	4,580	8,726	8,930	106,402	(181,434)	-
計	1,492,262	363,233	402,409	258,994	572,589	295,369	(181,434)	3,203,422
営業費用	1,372,333	346,088	388,525	262,348	552,848	288,942	(181,434)	3,029,650
営業利益(損失)	\$ 119,929	\$ 17,145	\$ 13,884	\$ (3,354)	\$ 19,741	\$ 6,427	\$ -	\$ 173,772
資産	\$1,180,863	\$295,675	\$234,681	\$111,918	\$287,759	\$310,326	\$186,814	\$2,608,036
減価償却費	\$ 54,610	\$ 10,598	\$ 18,975	\$ 5,661	\$ 7,100	\$ 15,995	\$ -	\$ 112,939
減損損失	\$ 987	\$ -	\$ -	\$ 8,641	\$ -	\$ 987	\$ -	\$ 10,615
資本的支出	\$ 124,457	\$ 15,204	\$ 24,908	\$ 3,295	\$ 16,166	\$ 17,528	\$ -	\$ 201,558

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は2006年3月31日現在で54,180百万円(461,224千ドル)、2005年3月31日現在で48,321百万円あり、その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2006年3月期及び2005年3月期の日本における売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高及び資産の90%以上であります。2006年3月期及び2005年3月期の海外売上高は全セグメントの売上高の10%未満であります。

12 偶発債務

2006年3月31日における受取手形割引高は497百万円(4,231千ドル)、受取手形裏書譲渡高は31百万円(264千ドル)であります。また、当社は

他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は1,203百万円(10,241千ドル)であります。

13 投資有価証券等売却損

2006年3月期及び2005年3月期における投資有価証券等売却損の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2006	2005	2006
投資有価証券売却損	¥14	¥51	\$119
ゴルフ会員権売却損	-	12	-
	¥14	¥63	\$119

14 投資有価証券等評価損

2006年3月期及び2005年3月期における投資有価証券等評価損の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2006	2005	2006
投資有価証券評価損	¥72	¥35	\$613
ゴルフ会員権評価損	23	32	196
	¥95	¥67	\$809

15 関係会社整理損

関係会社整理損は、ティーエムジー(株)に係る事業撤退方針に伴う整理損失相当額であります。

16 減損損失

2006年3月期において、連結会社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	¥1,015
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	¥ 111
遊休資産	土地 他	北九州市若松区 他	¥ 121

連結会社は事業用資産については業績管理上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていなかった資産について減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算出しております。

17 リース取引

2006年3月31日及び2005年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における所有権移転外ファイナンス・リースの借り手側に関連する情報は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
(1)未経過リース料期末残高相当額			
一年内	¥ 5,024	¥ 3,904	\$ 42,768
一年超	29,744	28,306	253,205
	¥34,768	¥32,210	\$295,973
上記未経過リース料にはリース資産減損勘定1,034百万円(8,802千米ドル)は含まれておりません。			
(2)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥44,873	¥40,079	\$381,996
減価償却累計額相当額	11,674	8,708	99,379
減損損失累計額	1,095	-	9,322
期末残高相当額	¥32,104	¥31,371	\$273,295
(3)支払リース料	¥ 5,377	¥ 4,971	\$ 45,773

2006年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は4,512百万円(38,410千米ドル)、減損損失は1,100百万円(9,364千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は66百万円(562千米ドル)、支払利息相当額は975百万円(8,300千米ドル)であります。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における所有権移転外ファイナンス・リースの貸手側に関連する情報は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
(1)未経過リース料期末残高相当額			
一年内	¥ 562	¥ 545	\$ 4,784
一年超	1,494	1,396	12,718
	¥2,056	¥1,941	\$17,502
(2)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
取得価額	¥2,949	¥2,882	\$25,104
減価償却累計額	1,615	1,614	13,748
期末残高	¥1,334	¥1,268	\$11,356
(3)受取リース料	¥ 545	¥ 560	\$ 4,639
(4)減価償却費	¥ 378	¥ 392	\$ 3,218

18 オペレーティング・リース

2006年3月31日及び2005年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
一年内	¥ 224	¥ 251	\$ 1,907
一年超	2,499	1,287	21,273
	¥2,723	¥1,538	\$23,180

19 退職給付引当金

2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥27,585	¥25,658	\$234,826
前払年金費用	1,890	1,410	16,089
未認識過去勤務債務	3,194	2,829	27,190
未認識数理計算上の差異	(8,100)	(9,874)	(68,954)
年金資産	(16,934)	(14,215)	(144,156)
退職給付引当金	¥ 7,635	¥ 5,808	\$ 64,995

2006年3月期及び2005年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥1,421	¥1,434	\$12,097
利息費用	546	528	4,648
期待運用収益	(383)	(263)	(3,261)
会計基準変更時差異の費用処理額	-	1,358	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,098	1,049	9,347
過去勤務債務の費用処理額	(307)	(268)	(2,613)
退職給付費用	¥2,375	¥3,838	\$20,218

上記以外に割増退職金を支払っており、特別損失に計上しております。

連結会社が使用した退職給付債務の割引率は主として2.5%(2005年3月期は2.5%)、年金資産の期待運用収益率は主として2.5%(2005年3月期は4.0%)であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた

期間定額基準により各会計年度へ配分しております。数理計算上の差異は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。過去勤務債務は12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

20 後発事象

(1) 株式交換契約書締結

当社は2006年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。株式交換は2006年8月10日を予定しております。(株式割当比率)

エア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株を割当交付いたします。(株式交換により発行する新株式数)

当社は株式交換に際して新たに普通株式949,300株を発行し、当社が保有する自己株式450,000株を合わせた1,399,300株を、エア・ウォーター・エモト株式会社の株主(当社所有分を除きます。)に割当交付いたします。

(2) バス事業の共同推進についての基本合意

2006年5月17日、松下電工株式会社とエア・ウォーター株式会社は、バス事業について両社で共同推進し

ていくことを基本合意いたしました。その内容は、松下電工の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ株式会社に、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト株式会社の株式80%とエア・ウォーター化成株式会社の全株式を、2006年10月1日付で譲渡し、松下電工とエア・ウォーターの持つバス事業を融合させることで、製造および販売体制の一層の整備と強化、より効率的な供給体制の構築を図るものです。エア・ウォーターはエア・ウォーター・エモトの株式のうち20%を引き続き保有し、松下電工との協業による再構築を通じて、当該事業の発展を目指してまいります。なお、エア・ウォーター・エモトの現行の業務提携は今後も継続してまいります。エア・ウォーター関連2社の株式譲渡は2006年10月1日付で実施します。なお、これに先立ちエア・ウォーターは、2006年8月10日付でエア・ウォーター・エモトの全株式を株式交換にて取得し、完全子会社化します。

(3) 2006年6月29日に開催された当社の定時株主総会で以下の利益処分が承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥1,621	\$13,799
取締役および監査役に対する賞与	92	783

独立監査人の監査報告書

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

私どもは、添付のエア・ウォーター株式会社（日本国籍の会社）およびその連結子会社の日本円で表示された2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日で終了した各会計年度の連結損益計算書及び連結株主持分計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上述の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（連結財務諸表注記1参照）に準拠し、エア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態及び同日で終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

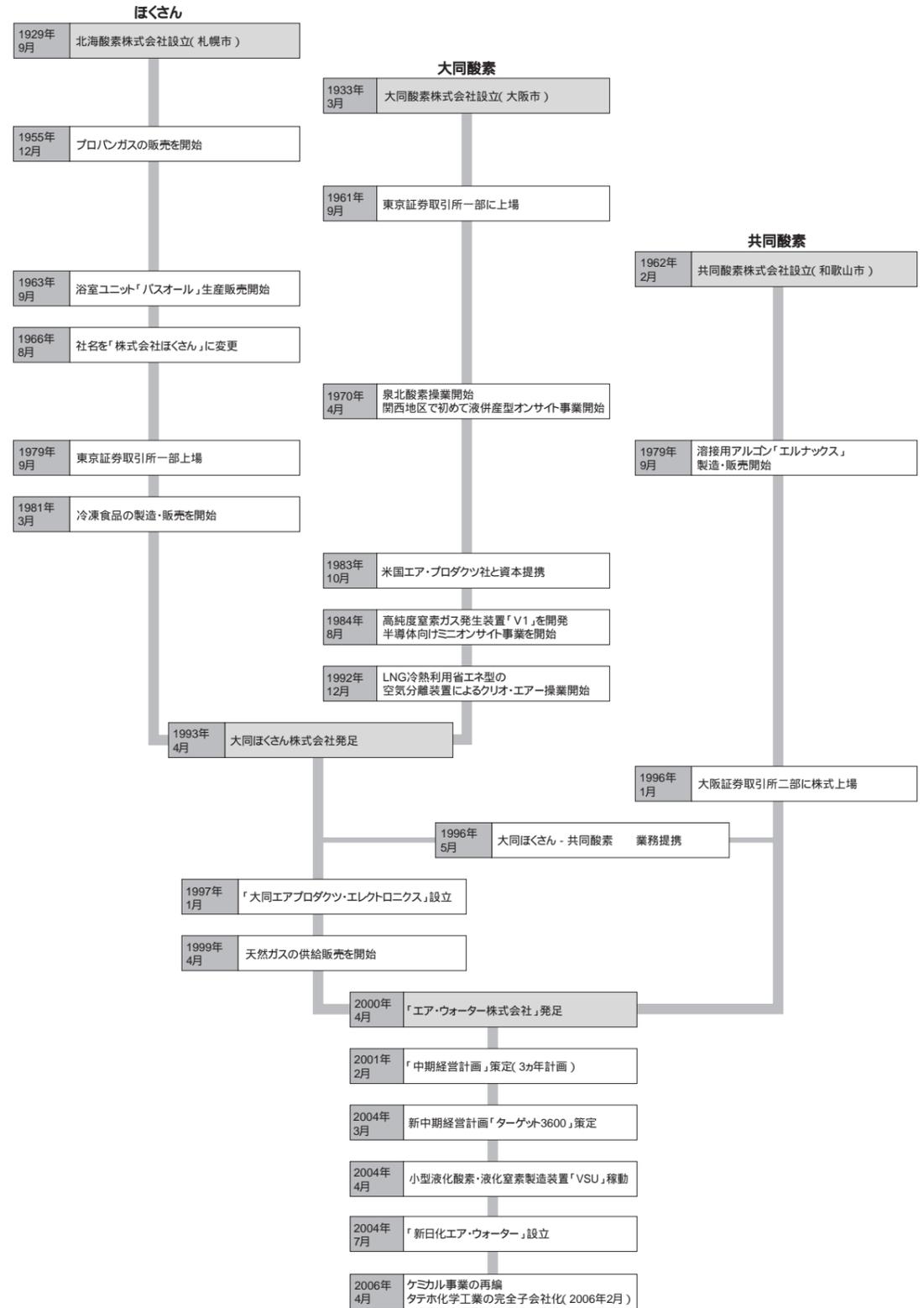
- (1) 注記2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 注記20に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換契約を2006年5月17日に締結した。
- (3) 注記20に記載されているとおり、会社は松下電工株式会社とバス事業について両社で共同推進していくことを2006年5月17日に基本合意した。

2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者が読みやすいように米国ドルに換算している。私どもは換算の再計算を行っており、連結財務諸表に表示されている米国ドルの金額は、注記1に記載されている方法に従って日本円から換算されている。

あずさ監査法人

日本国 大阪
2006年6月29日

沿革



主要関係会社（連結対象）

2006年8月1日

エア・ウォーター・エモト(株)	〒003-0027	札幌市白石区本通14丁目北1番26号
エア・ウォーター化成(株)	〒310-0836	水戸市元吉田町1274番地1
(株)エア・ウォーター企業	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
エア・ウォーター・ソフテック(株)	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
エア・ウォーター・ソル(株)	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2丁目16番2号
エア・ウォーター炭酸(株)	〒105-0004	東京都港区新橋4丁目23番4号
エア・ウォーター・テクノサプライ(株)	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
エア・ウォーター・ハローサポート(株)	〒062-0052	札幌市豊平区月寒東2条16丁目1番6号
エア・ウォーター物流(株)	〒060-0008	札幌市中央区北8条西13丁目28番地148
(株)エア・ウォーター物流東北	〒981-3411	宮城県黒川郡大和町鶴巣大平字郷ノ目73番地1
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	〒592-8331	堺市西区築港新町2丁目6番地40
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	〒592-8331	堺市西区築港新町2丁目6番地40
エア・ウォーター薬化(株)	〒640-8403	和歌山市北島325番地
エア・ウォーター・マッハ(株)	〒390-1701	長野県松本市梓川優4009番地1
イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
エア・ウォーター防災(株)	〒651-2271	神戸市西区高塚台3丁目2番地16
九州イー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)	〒804-0053	北九州市戸畑区牧山5丁目6番
共同炭酸(株)	〒050-0065	北海道室蘭市本輪西町1丁目1番7号
キョーワ工業(株)	〒532-0021	大阪市淀川区田川北3丁目4番57号
(株)コステム	〒105-0004	東京都港区新橋4丁目23番4号
(株)札幌聖水	〒061-3271	北海道小樽市銭函5丁目58番地7
サンケミカル(株)	〒340-0807	埼玉県八潮市大字新町29番地の3
春雪さぶーる(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
新日化エア・ウォーター(株)	〒101-0021	東京都千代田区外神田4丁目14番1号
住商エア・ウォーター(株)	〒105-0003	東京都港区西新橋1丁目6番15号
泉北酸素(株)	〒592-0001	大阪府高石市高砂1丁目5番地
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	〒542-0081	大阪市中央区南船場4丁目2番4号
タイヨー運輸(株)	〒566-0062	大阪府摂津市鳥飼上3丁目5番3号
竹中高圧工業(株)	〒457-0823	名古屋市南区元塩町5丁目8番地
タテホ化学工業(株)	〒678-0239	兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地
タテホセラミック(株)	〒678-1185	兵庫県赤穂市東有年字頓原952番地
大連達泰豪化学有限公司		中国遼寧省大連市大連経済技術開発区東北二街41号
日本ファインガス(株)	〒592-0001	大阪府高石市高砂1丁目4番地
日本ヘリウム(株)	〒230-0071	横浜市鶴見区駒岡2丁目9番3号
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	〒007-0883	札幌市東区北丘珠3条3丁目2番16号
(株)マイツル	〒660-0091	兵庫県尼崎市中浜町1番8

地域事業会社

2006年8月1日

北海道エア・ウォーター(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番12号
エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
(株)さんこうエナジー	〒040-0061	函館市海岸町3番6号
東北エア・ウォーター(株)	〒984-0002	仙台市若林区卸町東1丁目1番3号
(株)シティエナジー	〒984-0002	仙台市若林区卸町東1丁目1番3号
東関東エア・ウォーター(株)	〒263-0005	千葉県稲毛区長沼町302番地4
北関東エア・ウォーター(株)	〒321-3231	宇都宮市清原工業団地1番3号
東京エア・ウォーター(株)	〒183-0035	東京都府中市四谷5丁目36番地
大宝産業(株)	〒105-0013	東京都港区浜松町1丁目9番10号
関東エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒342-0008	埼玉県吉川市旭8番2号
エア・ウォーター大和酸器(株)	〒350-1313	埼玉県狭山市上赤坂608番地3
新潟エア・ウォーター(株)	〒959-2215	新潟県阿賀野市六野瀬字井戸瀬436番地5
しなのエア・ウォーター(株)	〒390-1701	長野県松本市梓川優3878番1
東海エア・ウォーター(株)	〒459-8001	名古屋市緑区大高町大根山14番地
西村器械(株)	〒604-0903	京都市中京区河原町通夷川上ル指物町330番地
(株)ダイオー	〒573-8567	大阪府枚方市中宮大池2丁目10番1号
紀州エア・ウォーター(株)	〒641-0062	和歌山市雑賀崎2017番地29
東中国エア・ウォーター(株)	〒700-0961	岡山市北長瀬本町10番25号
西中国エア・ウォーター(株)	〒739-2117	広島県東広島市高屋台1丁目7番23号
四国エア・ウォーター(株)	〒769-0223	香川県綾歌郡宇多津町新開2600番地1
北九州エア・ウォーター(株)	〒803-0803	北九州市小倉北区許斐町1番地
西九州エア・ウォーター(株)	〒854-0065	長崎県諫早市津久葉町6番地2
南九州エア・ウォーター(株)	〒869-0416	熊本県宇土市松山町字東柳町1320番地12号

組織図

エア・ウォーターグループ組織図

2006年8月1日現在



■は関係会社

会社情報

会社概要 (2006年3月31日現在)

会社名 エア・ウォーター株式会社 <http://www.awi.co.jp/>

本社所在地 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
TEL.06-6252-5411 FAX.06-6252-3965

本店所在地 札幌市中央区北三条西1丁目2番地

設立 1929年9月24日

資本金 16,663百万円

従業員数 6,662人(連結)

株主情報 (2006年3月31日現在)

上場証券取引所 東京、大阪、札幌

決算期 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物の送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 フリーダイヤル：0120-175-417
その他のご照会 フリーダイヤル：0120-176-417

役員一覧 (2006年6月29日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者・CEO 青木 弘

代表取締役副会長 最高業務執行責任者・COO 豊田 昌洋

代表取締役社長 最高業務執行責任者・COO 美坂 佳助

取締役副社長 吉野 明 / 見野 忠嗣 / 南谷 勝治

専務取締役 赤津 敏彦 / 笹山 隆男 / 平松 博久

常務取締役 藤原 慶夫 / 金澤 正博 / 藤田 昭 / 角谷 登 / 西川 幸一良

取締役 遠藤 侑宏 / 松本 正基 / 佐伯 憲康 / 唐渡 有
小島 又雄 / ジョセフ・ジョン・カミンスキー

常勤監査役 片野 俱宏 / 伊藤 安生 / 半田 忠彦

監査役 石橋 太郎

大株主 (2006年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
住友金属工業株式会社	10,000	6.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,536	4.64%
住友信託銀行株式会社	7,276	4.48%
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド	5,911	3.64%
株式会社三井住友銀行	5,596	3.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,876	3.00%
エア・ウォーター取引先持株会	4,738	2.92%
株式会社北洋銀行	3,826	2.35%
株式会社リキットガス	3,786	2.33%
株式会社みずほコーポレート銀行	3,678	2.26%